

令和元年度

美祢市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

美祢市監査委員

美 監 査 第 154 号
令和 2 年 9 月 18 日

美 祢 市 長 篠 田 洋 司 様

美 祢 市 監 査 委 員 重 村 暢 之
同 荒 山 光 広

令和元年度美祢市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和元年度美祢市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目次

1	審査の対象	1
(1)	一般会計及び特別会計決算	1
(2)	決算附属資料	1
(3)	基金	1
2	審査の要領	1
3	審査の期間	1
4	審査の結果	2
5	決算の概要	2
(1)	決算の規模	2
(2)	予算の執行状況	2
(3)	普通会計における財政状況	3
(4)	市債の状況	6
(5)	基金の状況	7
6	一般会計決算の状況	8
(1)	決算の概要	8
(2)	歳入の状況	8
(3)	未収金の状況	15
(4)	歳出の状況(目的別)	15
(5)	歳出の状況(性質別)	19
(6)	繰出金の状況	20
7	特別会計決算の状況	22
7-1	国民健康保険事業特別会計	22
(1)	決算の概要	22
(2)	歳入の状況	22
(3)	歳出の状況	23
(4)	基金の状況	24
(5)	被保険者等の状況	24
7-2	観光事業特別会計	26
(1)	決算の概要	26
(2)	歳入の状況	26
(3)	歳出の状況	27
(4)	市債及び基金の状況	27
(5)	入洞者数等の状況	27
7-3	環境衛生事業特別会計	29
(1)	決算の概要	29

(2) 歳入の状況	29
(3) 歳出の状況	30
7-4 住宅資金貸付事業特別会計	31
(1) 決算の概要	31
(2) 歳入の状況	31
(3) 歳出の状況	32
(4) 市債の状況	32
7-5 農業集落排水事業特別会計	33
(1) 決算の概要	33
(2) 歳入の状況	33
(3) 歳出の状況	34
(4) 市債の状況	34
7-6 介護保険事業特別会計	35
(1) 決算の概要	35
(2) 歳入の状況	35
(3) 歳出の状況	36
(4) 基金の状況	37
(5) 被保険者数(第1号)等の状況	37
7-7 後期高齢者医療事業特別会計	39
(1) 決算の概要	39
(2) 歳入の状況	39
(3) 歳出の状況	40
(4) 被保険者数等の状況	40
8 財産に関する調書	42
(1) 公有財産	42
(2) 有価証券	42
(3) 出資による権利	42
(4) 物品	42
(5) 債権	42
(6) 基金	43
9 基金の運用状況	44
(1) 奨学基金	44
(2) 県収入証紙購入基金	44
むすび	45
参考資料	51

(決算審査意見書の計数表示等について)

- 1 意見書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が合致しない場合がある。なお、前年度比較の増減及び増減率の数値については、千円単位で計算している。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 3 表中の空欄は、該当数値がないものである。
- 4 意見書中の「類似団体」は、総務省の平成 30 年度類似団体別市町村財政指数表で示された美祢市の普通会計が属する類型の平均値を表したものである。
- 5 意見書中の「当年度」は「令和元年度」、「前年度」は「平成 30 年度」を表している。

令和元年度美祢市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

令和元年度美祢市一般会計歳入歳出決算

令和元年度美祢市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度美祢市観光事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度美祢市環境衛生事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度美祢市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度美祢市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度美祢市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度美祢市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属資料

令和元年度美祢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度実質収支に関する調書

令和元年度財産に関する調書

(3) 基金

令和元年度美祢市奨学基金

令和元年度美祢市県収入証紙購入基金

2 審査の要領

決算審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令等に準拠して作成されているか、その会計処理が適正かつ正確に行われているかについて、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿並びに諸書類により試査並びに照査を行った。

予算の執行については、各種計画の進捗管理、経営感覚を持った事業実施、組織マネジメントに重点を置き、経済性、効率性、有効性の観点から、関係資料の試査並びに照査、必要に応じて関係職員から説明の聴取を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果と連携した審査を実施した。また、各種資料を主として年度比較により、決算の状況について分析した。

基金の運用状況については、係数の正確性、条例に定める設置目的に従って適正に行われているかなどについて、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿並びに諸書類により試査並びに照査を行い、審査を実施した。

3 審査の期間

令和2年7月8日から9月8日まで

4 審査の結果

関係資料のうち、試査及び照査により審査した限り、重要な点において、各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、係数はおおむね適正に表示されていると認められた。

予算の執行については、一部に是正、改善を要する事項が認められたが、おおむね適正に執行されていると認められた。

基金については、目的に従って管理運用されており、基金の運用の状況を示す書類は、諸書類と符合し、おおむね適正に表示されていると認められた。

以下、決算の概要とともに審査意見について記述する。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

当年度の美祢市一般会計及び特別会計の決算額は、予算額 25,019,022 千円に対し、歳入決算額 24,371,876 千円、歳出決算額 23,264,900 千円となっており、全会計における歳入歳出差引額(形式収支)は 1,106,976 千円の黒字となっている。なお、住宅資金貸付事業特別会計は 25,665 千円の歳入不足となり、同額を翌年度の歳入金から繰上充用している。

(単位:千円、%)

区分	予算現額 A	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (形式収支) B-C
		決算額 B	収入率 B/A	決算額 C	執行率 C/A	
一般会計	16,348,537	15,878,569	97.1	15,337,174	93.8	541,395
特別会計	8,670,485	8,493,307	98.0	7,927,726	91.4	565,581
合計	25,019,022	24,371,876	97.4	23,264,900	93.0	1,106,976

(2) 予算の執行状況

歳入決算額は 24,371,876 千円であり、調定額 24,870,855 千円に対する収入率は 98.0%である。また、不納欠損額は 29,487 千円、収入未済額(繰越明許分を含む)は 469,492 千円となっている。

歳出決算額は 23,264,900 千円であり、予算現額 25,019,022 千円に対する執行率は 93.0%である。また、翌年度繰越額は 418,973 千円となっている。

【歳入】

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A
一般会計	16,348,537	16,169,514	15,878,569	11,092	279,853	98.2
特別会計	8,670,485	8,701,342	8,493,307	18,395	189,639	97.6
国民健康保険事業	3,464,182	3,583,750	3,456,514	16,036	111,200	96.4
観光事業	1,090,977	1,045,216	1,026,246		18,970	98.2
環境衛生事業	28,553	39,719	26,516		13,204	66.8
住宅資金貸付事業	27,478	31,578	1,343		30,236	4.3
農業集落排水事業	217,659	200,414	195,310		5,104	97.5
介護保険事業	3,375,393	3,336,912	3,325,341	2,080	9,491	99.7
後期高齢者医療事業	466,243	463,752	462,036	280	1,435	99.6
合計	25,019,022	24,870,855	24,371,876	29,487	469,492	98.0

【歳出】

(単位:千円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
一般会計	16,348,537	15,337,174	418,973	592,390	93.8
特別会計	8,670,485	7,927,726		742,759	91.4
国民健康保険事業	3,464,182	3,421,926		42,256	98.8
観光事業	1,090,977	529,492		561,486	48.5
環境衛生事業	28,553	26,516		2,037	92.9
住宅資金貸付事業	27,478	27,008		470	98.3
農業集落排水事業	217,659	195,310		22,349	89.7
介護保険事業	3,375,393	3,266,105		109,288	96.8
後期高齢者医療事業	466,243	461,369		4,874	99.0
合計	25,019,022	23,264,900	418,973	1,335,149	93.0

(3) 普通会計における財政状況

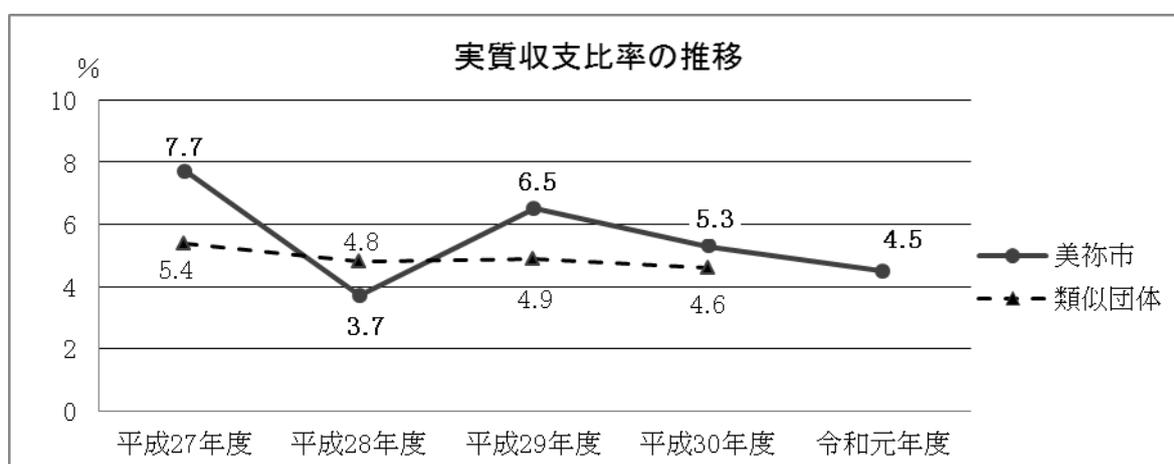
当年度における地方財政状況調査(総務省)の数値を基にした普通会計(一般会計、環境衛生事業特別会計及び住宅資金貸付事業特別会計)による財政指標の状況は、次のとおりである。

ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支(歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの)の割合をいい、一般的には概ね3～5%が望ましいとされている。当年度の標準財政規模9,606,207千円に対する実質収支435,593千円の割合は4.5%と、前年度と比較し0.8ポイント低下している。また、類似団体の4.6%と比較すると低い数値となっている。

実質収支比率の状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質収支(千円) A	637,847	507,946	435,593
標準財政規模(千円) B	9,749,712	9,667,438	9,606,207
実質収支比率(%) A/B	6.5	5.3	4.5



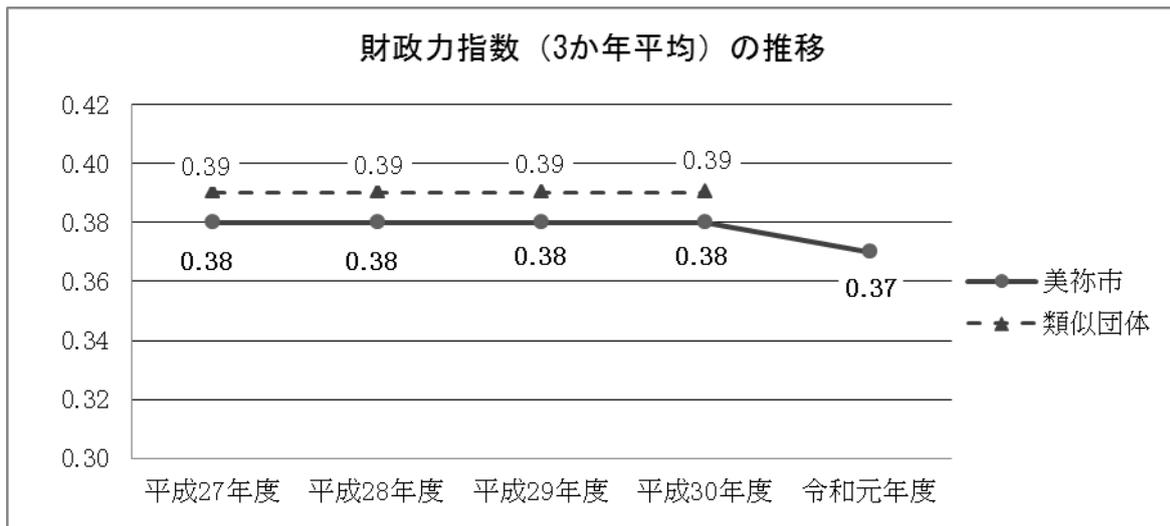
イ 財政力指数

地方公共団体の財政力を判断するうえで用いられる財政力指数は、1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きくなり、財源に余裕があるといえる。当年度の財政力指数(3か年平均)は0.37であり、類似団体の0.39と比較すると低い数値となっている。

財政力指数の状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政収入額(千円) A	3,012,353	3,049,179	3,154,832
基準財政需要額(千円) B	8,219,168	8,180,724	8,338,148
財政力指数(3か年平均) A/B	0.38	0.38	0.37

※ 財政力指数(3か年平均)は、基準財政収入額/基準財政需要額の過去3年間の平均値である。



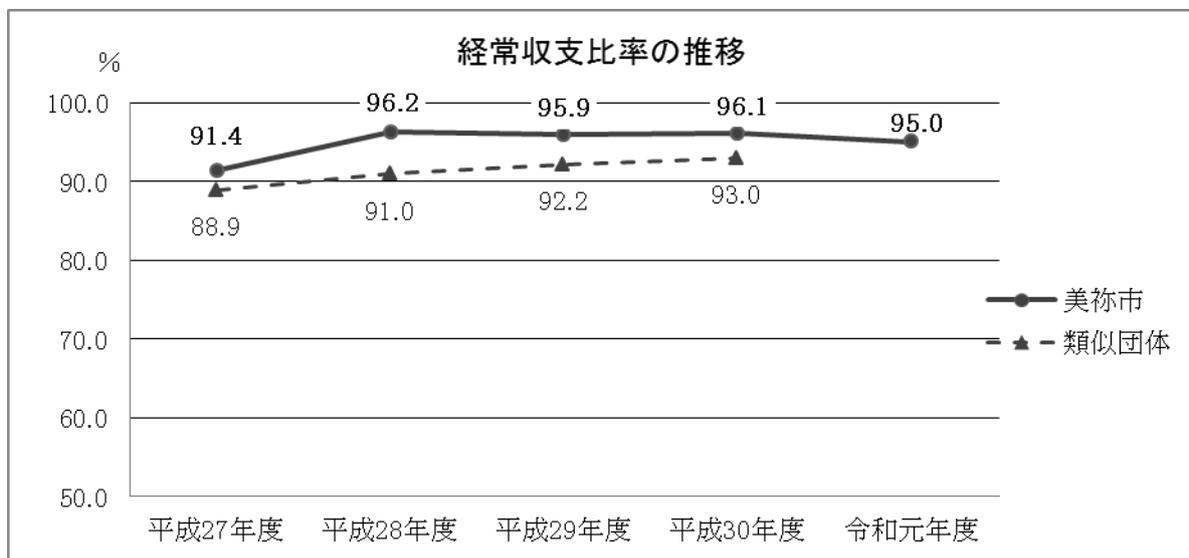
ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を測る指標とされる経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表すもので、比率が低いほど財政が弾力性に富んでおり、高いほど財政が硬直化していることを示している。当年度の経常収支比率は 95.0%と、前年度と比較し 1.1 ポイント低下しているが、類似団体の 93.0%と比較し高い数値となっている。

経常収支比率の状況

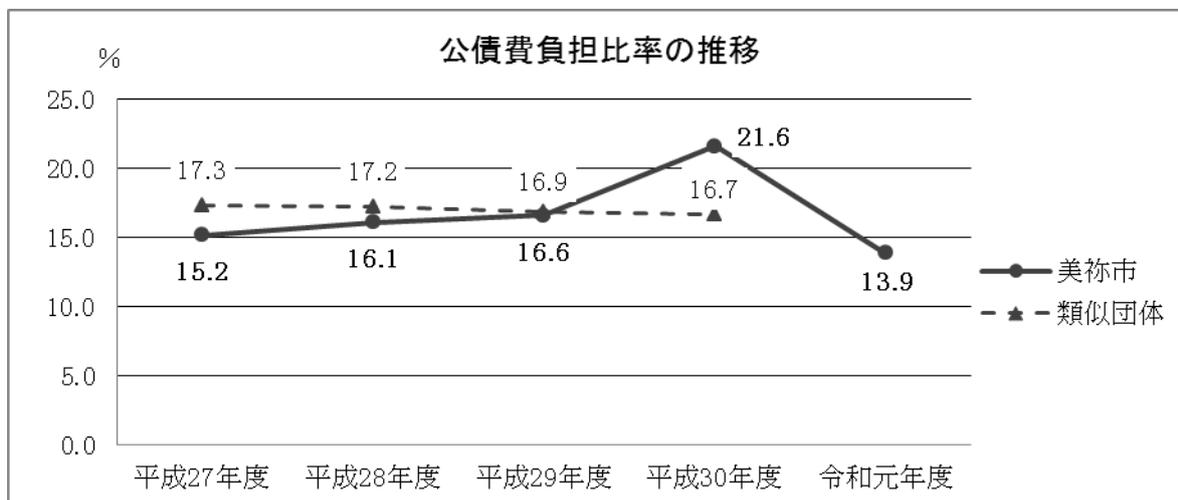
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常一般財源収入額(千円) A	9,867,563	9,777,898	9,736,012
経常経費充当一般財源(千円) B	9,467,858	9,396,226	9,252,198
経常収支比率(%) B/A	95.9 (100.7)	96.1 (100.7)	95.0 (98.5)

※ 経常収支比率の()内は、経常一般財源から臨時財源対策債を除いた場合の比率である。



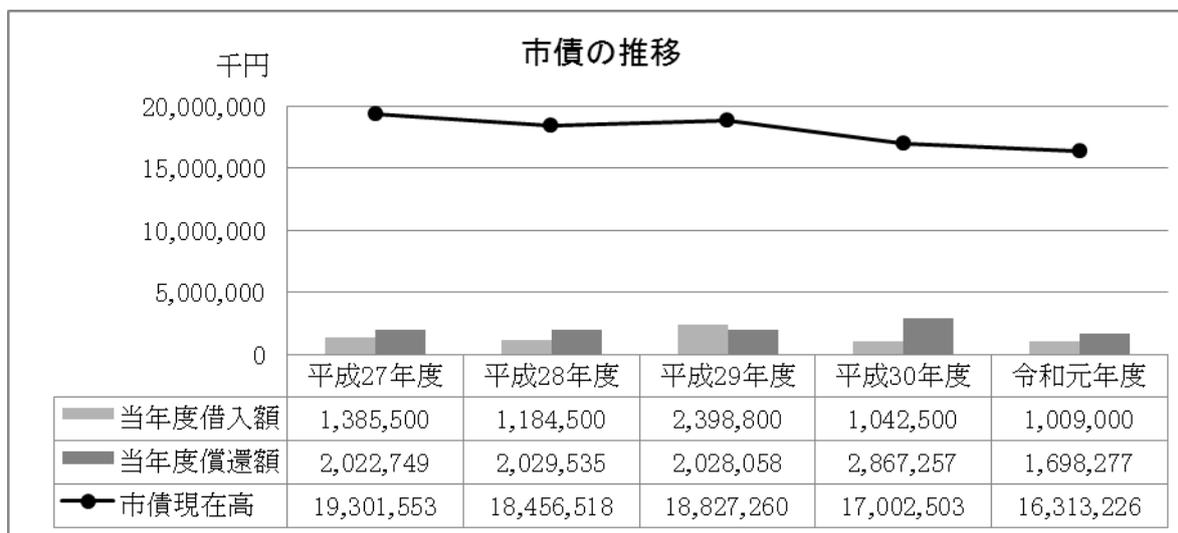
エ 公債費負担比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。当年度の公債費負担率は 13.9%と、前年度と比較し 7.7 ポイント低下している。また、類似団体の 16.7%と比較しても低い数値となっている。



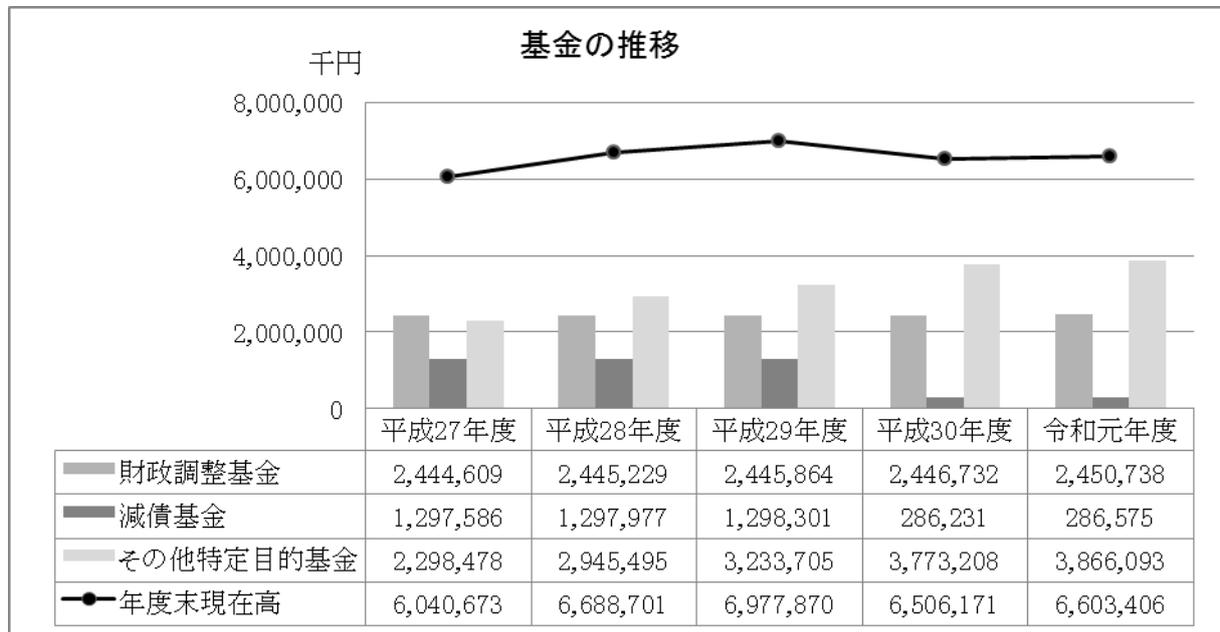
(4) 市債の状況

一般会計及び特別会計における市債の状況について、当年度の借入額は 1,009,000 千円、元金償還額は 1,698,277 千円、当年度末における市債現在高は 16,313,226 千円となっており、前年度と比較し 689,277 千円 (4.1%) 減少している。



(5) 基金の状況

基金の状況について、当年度の積立額は530,540千円、取崩額は433,305千円、当年度末における基金現在高は6,603,406千円となっており、前年度と比較し97,235千円(1.5%)増加している。



6 一般会計決算の状況

(1) 決算の概要

当年度の一般会計決算について、歳入は 15,878,569 千円と、前年度と比較し 940,818 千円(5.6%)、歳出は 15,337,174 千円と、前年度と比較し 940,289 千円(5.8%)ともに減少している。歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源 80,136 千円を差し引いた実質収支は 461,259 千円、当年度の実質収支から前年度の実質収支 533,974 千円を差し引いた単年度収支は△72,715 千円、これに積立金 756 千円を加えた実質単年度収支は△71,959 千円となっている。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

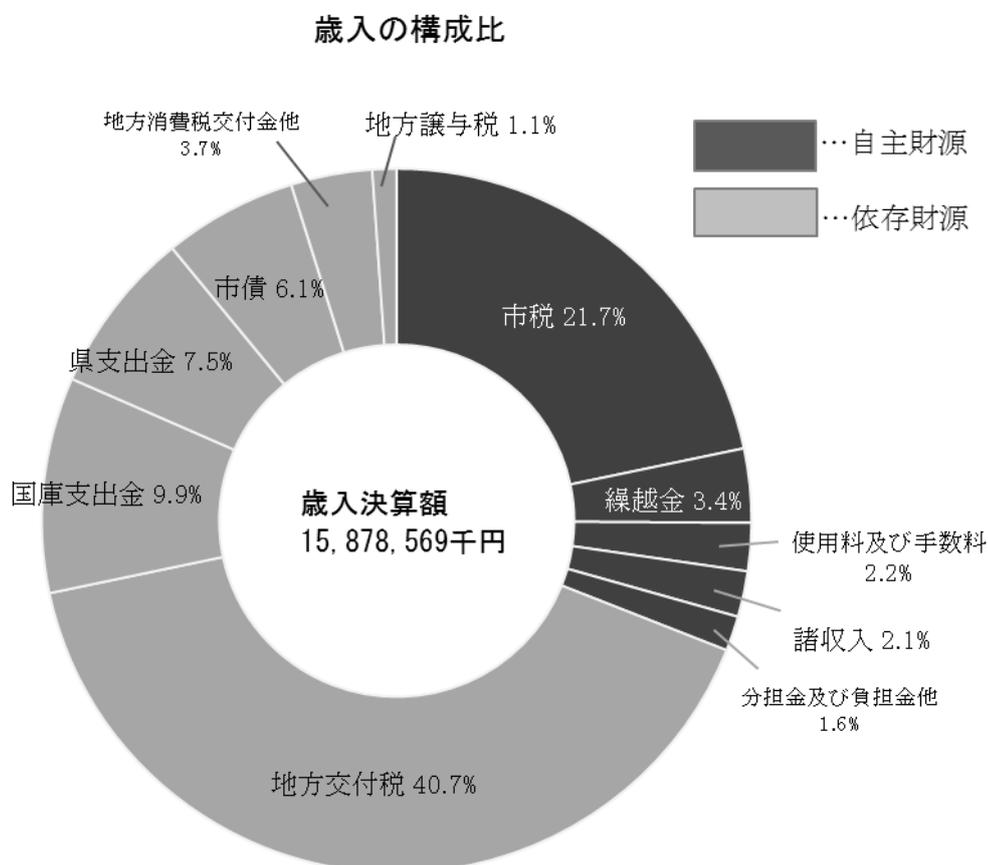
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	17,696,091	16,819,387	15,878,569	△ 940,818	△ 5.6
歳出総額 B	17,028,414	16,277,463	15,337,174	△ 940,289	△ 5.8
歳入歳出差引額 A-B=C	667,677	541,924	541,395	△ 529	△ 0.1
翌年度へ繰越 すべき財源 D	3,353	7,950	80,136	72,186	908.0
実質収支 C-D=E	664,324	イ 533,974	ロ 461,259	-	-
単年度収支 F	258,348	△ 130,350	ロ-イ △ 72,715	-	-
積立金 (財政調整基金) G	635	4,118	756	△ 3,362	△ 81.6
繰上償還金 (任意実施分) H		1,014,665		△ 1,014,665	皆減
積立金取崩額 (財政調整基金) I				-	-
実質単年度収支 F+G+H-I	258,983	888,433	△ 71,959	△ 960,392	△ 108.1

(2) 歳入の状況

歳入のうち自主財源は、市が自らの機能により調達できる財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、諸収入等があり、一般的に歳入に占める自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できるとされている。当年度の自主財源は 4,922,044 千円と、前年度と比較し 953,909 千円(16.2%)減少している。これは主に、前年度において、市債の繰上償還のため基金を取り崩し一般会計に繰り入れたことによるものであるが、市税や諸収入の増加も見られる。歳入の 31.0%を占めており、主なものは、市税 3,442,640 千円(構成比 21.7%)、繰越金 541,924 千円(構成比 3.4%)、使用料及び手数料 348,311 千円(構成比 2.2%)である。

依存財源は、国・県等に依存している財源で、地方交付税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債等がある。当年度の依存財源は 10,956,525 千円と、前年度と比較し 13,091 千円(0.1%)増加している。国・県支出金、地方特例交付金、地方譲与税等は

増加している一方、合併算定替えによる普通交付税の増加分の逓減等に伴い、地方交付税は減少している。歳入の 69.0%を占めており、主なものは、地方交付税 6,464,359 千円（構成比 40.7%）、国庫支出金 1,577,359 千円（構成比 9.9%）、県支出金 1,188,714 千円（構成比 7.5%）、市債 975,900 千円（構成比 6.1%）である。



歳入の状況

(単位:千円、%)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和元年度/ 平成30年度比較	
				決算額	構成比	増減	増減率
自主財源	市 税	3,284,144	3,296,126	3,442,640	21.7	146,514	4.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	87,563	83,590	70,224	0.4	△ 13,366	△ 16.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	349,961	355,250	348,311	2.2	△ 6,939	△ 2.0
	財 産 収 入	61,568	36,411	44,738	0.3	8,327	22.9
	寄 附 金	60,150	63,073	60,729	0.4	△ 2,344	△ 3.7
	繰 入 金	157,077	1,151,780	83,720	0.5	△ 1,068,060	△ 92.7
	繰 越 金	546,940	667,677	541,924	3.4	△ 125,753	△ 18.8
	諸 収 入	290,854	222,046	329,758	2.1	107,712	48.5
	計	4,838,257	5,875,953	4,922,044	31.0	△ 953,909	△ 16.2
依存財源	地 方 譲 与 税	154,506	155,724	179,958	1.1	24,234	15.6
	利子割交付金	7,066	6,875	3,847	0.0	△ 3,028	△ 44.0
	配当割交付金	12,954	9,740	11,110	0.1	1,370	14.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,705	8,799	5,675	0.0	△ 3,124	△ 35.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	459,872	479,963	454,000	2.9	△ 25,963	△ 5.4
	ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,420	14,280	14,990	0.1	710	5.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,149	53,662	28,236	0.2	△ 25,426	△ 47.4
	環 境 性 能 割 交 付 金			8,345	0.1	8,345	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	7,205	7,780	40,551	0.3	32,771	421.2
	地 方 交 付 税	6,575,247	6,529,349	6,464,359	40.7	△ 64,990	△ 1.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,355	3,860	3,481	0.0	△ 379	△ 9.8
	国 庫 支 出 金	1,942,392	1,500,702	1,577,359	9.9	76,657	5.1
	県 支 出 金	1,216,163	1,135,500	1,188,714	7.5	53,214	4.7
	市 債	2,398,800	1,037,200	975,900	6.1	△ 61,300	△ 5.9
	計	12,857,834	10,943,434	10,956,525	69.0	13,091	0.1
合計	17,696,091	16,819,387	15,878,569	100.0	△ 940,818	△ 5.6	

ア 市税

歳入の21.7%である市税の決算額は3,442,640千円と、前年度と比較し146,514千円(4.4%)増加している。固定資産税は1,842,751千円と、太陽光パネルの設置等により償却資産が増加したことに伴い、前年度と比較し156,062千円(9.3%)、軽自動車税は101,745千円と、新税率の台数の増加により、前年度と比較し3,994千円(4.1%)、市たばこ税は154,397千円と、課税本数は減少しているが、税率の引上げに伴い、前年度と比較し2,158千円(1.4%)ともに増加、市民税は1,191,945千円と、個人及び法人市民税ともに人口減少、景気の動向等の影響により減少しており、前年度と比較し15,150千円(1.3%)減少している。

市税の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
市民税	1,190,536	1,207,095	1,191,945	△ 15,150	△ 1.3
個人	949,988	948,719	943,679	△ 5,040	△ 0.5
法人	240,548	258,376	248,266	△ 10,110	△ 3.9
固定資産税	1,687,117	1,686,689	1,842,751	156,062	9.3
土地・家屋 償却資産	1,674,236	1,674,022	1,830,462	156,440	9.3
交付金	12,881	12,667	12,289	△ 378	△ 3.0
軽自動車税	96,039	97,751	101,745	3,994	4.1
市たばこ税	156,022	152,239	154,397	2,158	1.4
鉱産税	60,058	61,653	60,085	△ 1,568	△ 2.5
入湯税	580	593	645	52	8.8
都市計画税	93,792	90,106	91,072	966	1.1
合計	3,284,144	3,296,126	3,442,640	146,514	4.4

住民一人当たりの市税額

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率(%)
人口(人)	25,427	24,922	24,317	△ 605	△ 2.4
合計(円)	129,160	132,258	141,573	9,315	7.0
市民税(円)	46,822	48,435	49,017	582	1.2
固定資産税(円)	66,351	67,679	75,780	8,101	12.0
その他の税(円)	15,987	16,144	16,776	632	3.9

※ 人口は、各年度4月1日現在の住民基本台帳人口による。

イ 地方交付税

歳入の40.7%を占める地方交付税の決算額は6,464,359千円と、前年度と比較し64,990千円(1.0%)減少している。これは主に、普通交付税が5,270,096千円と、前年度と比較し85,785千円(1.6%)減少したことによるものであり、合併算定替えの特例措置が終了となる令和2年度まで交付額が逡減する見込みである。特別交付税は1,194,263千円と、県央連携事業等の特殊要因により、前年度と比較し20,795千円(1.8%)増加している。

地方交付税の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
普通交付税	5,465,021	5,355,881	5,270,096	△ 85,785	△ 1.6
特別交付税	1,110,226	1,173,468	1,194,263	20,795	1.8
合計	6,575,247	6,529,349	6,464,359	△ 64,990	△ 1.0

ウ 国庫支出金

歳入の9.9%である国庫支出金の決算額は1,577,359千円と、前年度と比較し76,657千円(5.1%)増加している。普通建設事業費は115,700千円と、認定こども園整備補助事業等により78,713千円(212.8%)、児童保護費は155,945千円と、子ども子育て支援新制度に伴う施設型給付費の増加等により、前年度と比較し55,897千円(55.9%)ともに増加、災害復旧事業費は66,443千円と、前年度と比較し48,933千円(42.4%)、生活保護費は216,236千円と、前年度と比較し10,195千円(4.5%)ともに減少している。

国庫支出金の状況(事業費別)

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
普通建設事業費	487,026	36,987	115,700	78,713	212.8
災害復旧事業費	13,073	115,376	66,443	△ 48,933	△ 42.4
生活保護費	235,253	226,431	216,236	△ 10,195	△ 4.5
児童保護費	92,843	100,048	155,945	55,897	55.9
その他	1,114,197	1,021,860	1,023,035	1,175	0.1
合計	1,942,392	1,500,702	1,577,359	76,657	5.1

エ 県支出金

歳入の7.5%である県支出金の決算額は1,188,714千円と、前年度と比較し53,214千円(4.7%)増加している。児童保護費は75,147千円と、前年度と比較し28,947千円

(62.7%)、その他は 1,048,783 千円と、参議院議員選挙執行等により、前年度と比較し 42,973 千円ともに増加、普通建設事業費は 53,270 千円と、団体営農地防災事業の完了等により、前年度と比較し 7,051 千円(11.7%)、災害復旧事業費は 11,514 千円と、前年度と比較し 11,655 千円(50.3%)ともに減少している。

県支出金の状況（事業費別）

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
普通建設事業費	113,998	60,321	53,270	△ 7,051	△ 11.7
災害復旧事業費		23,169	11,514	△ 11,655	△ 50.3
児童保護費	46,421	46,200	75,147	28,947	62.7
その他	1,055,744	1,005,810	1,048,783	42,973	4.3
合計	1,216,163	1,135,500	1,188,714	53,214	4.7

オ 市債

一般会計において、歳入の6.1%である市債の借入額は975,900千円と、前年度と比較し61,300千円(5.9%)、当年度末残高は15,640,023千円と、前年度から651,789千円(4.0%)ともに減少している。これは主に、普通交付税の代替措置としての性格を持つ臨時財政対策債の合併算定替えの逡減に伴う減額、一部の起債対象事業の繰越し等によるものである。臨時財政対策債は338,600千円と、前年度と比較し110,100千円(24.5%)、過疎対策事業債は240,200千円と、前年度と比較し170,500千円(41.5%)ともに減少している。一般単独事業債は260,100千円と、消防庁舎・消防防災センター整備事業に伴い、前年度と比較し247,400千円(1,948.0%)増加している。

市債の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
公共事業等債	19,000	23,900	22,900	△ 1,000	△ 4.2
災害復旧事業債	7,300	55,300	38,900	△ 16,400	△ 29.7
教育・福祉施設等整備事業債	365,100	6,100	38,900	32,800	537.7
一般単独事業債	29,300	12,700	260,100	247,400	1,948.0
辺地対策事業債	23,900	23,300	14,900	△ 8,400	△ 36.1
過疎対策事業債	1,445,400	410,700	240,200	△ 170,500	△ 41.5
財源対策債	8,700	10,600	11,400	800	7.5
臨時財政対策債	466,000	448,700	338,600	△ 110,100	△ 24.5
その他	34,100	45,900	10,000	△ 35,900	△ 78.2
合計	2,398,800	1,037,200	975,900	△ 61,300	△ 5.9

市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	平成30年度末 未償還金	令和元年度中の増減額		令和元年度末 未償還金
		起債額	元金償還額	
普通債	9,029,597	598,400	970,326	8,657,671
総務	283,018		148,493	134,525
民生	1,143,603	135,500	72,819	1,206,284
衛生	929,444	50,000	90,156	889,288
労働	59,794	9,000	4,288	64,506
農林	421,434	50,600	36,912	435,122
商工	333,866	14,400	49,443	298,823
土木	712,619	38,400	129,497	621,522
公営住宅	1,152,516		141,358	1,011,158
消防	802,148	255,900	73,296	984,752
教育	3,191,155	44,600	224,064	3,011,691
災害復旧債	364,868	38,900	87,532	316,236
農林	30,625		9,307	21,318
土木	330,966	38,900	76,605	293,261
その他	3,277		1,620	1,657
その他	6,897,347	338,600	569,831	6,666,116
災害援護資金貸付事業債	429		214	215
減税補てん債	66,272		16,739	49,533
臨時財政対策債	6,830,646	338,600	552,878	6,616,368
合計	16,291,812	975,900	1,627,689	15,640,023

カ その他の収入

その他の収入のうち、自主財源について、繰越金は 541,924 千円と、前年度と比較し 125,753 千円 (18.8%)、繰入金は 83,720 千円と、前年度と比較し 1,068,060 千円 (92.7%)、使用料及び手数料は 348,311 千円と、前年度と比較し 6,939 千円 (2.0%) ともに減少しているが、諸収入は 329,758 千円と、消費税率の引上げに伴い国の経済対策として実施されたプレミアム付商品券事業の商品券売上代等により、前年度と比較し 107,712 千円 (48.5%) 増加している。

依存財源について、地方消費税交付金は 454,000 千円と、前年度と比較し 25,963 千

円(5.4%)減少しているが、地方譲与税は 179,958 千円と、当年度から始まった森林環境譲与税の増加により、前年度と比較し 24,234 千円(15.6%)、地方特例交付金は 40,551 千円と、幼保無償化に伴い子ども・子育て支援臨時交付金が特例交付されたこと等により、前年度と比較し 32,771 千円(421.2%)ともに増加している。また、消費税率の引上げに伴い、自動車取得税が廃止、環境性能割が導入されたことにより、自動車取得税交付金と環境性能割交付金の間で増減が生じている。

(3) 未収金の状況

一般会計における当年度の収入未済額は279,853千円と、前年度と比較し38,621千円(16.0%)増加している。これは主に、市税等の収納未済及び繰越事業分である。不納欠損額は11,092千円と、前年度と比較し3,246千円(22.6%)減少、収入未済額(繰越明許分は除く)は、197,286千円と、前年度と比較し1,239千円(0.6%)増加している。

未収金の状況

(単位:千円、%)

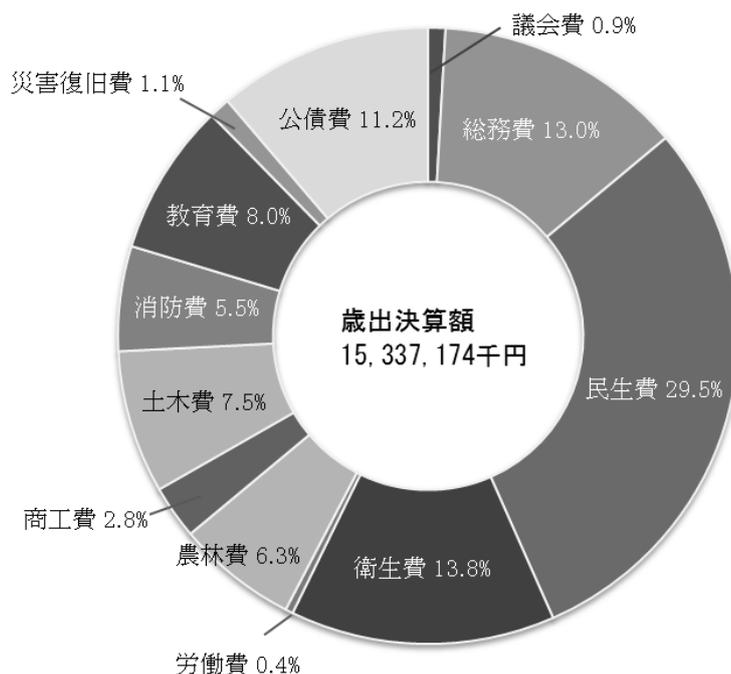
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	17,907,024	17,074,957	16,169,514	△ 905,443	△ 5.3
収 入 額	17,696,091	16,819,387	15,878,569	△ 940,818	△ 5.6
不 納 欠 損 額	13,039	14,338	11,092	△ 3,246	△ 22.6
収 入 未 済 額	197,894	241,232	279,853	38,621	16.0
うち繰越明許分		45,185	82,567	37,382	82.7

※ 収入額は、還付未済額を含む。

(4) 歳出の状況(目的別)

歳出決算額を目的別にみると、構成比の大きいものとして、民生費は 4,518,368 千円(構成比 29.5%)、衛生費は 2,124,163 千円(構成比 13.8%)、総務費は 1,998,137 千円(構成比 13.0%)となっている。増減率の大きいものとして、消防費は前年度と比較し 258,236 千円(44.1%)、労働費は前年度と比較し 17,797 千円(36.7%)ともに増加、災害復旧費は前年度と比較し 133,735 千円(44.3%)、公債費は前年度と比較し 1,181,780 千円(40.8%)ともに減少している。

歳出の構成比



歳出の状況（目的別）

（単位：千円、％）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和元年度/ 平成30年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
議会費	138,542	138,416	139,321	0.9	905	0.7
総務費	1,865,286	1,989,245	1,998,137	13.0	8,892	0.4
民生費	4,755,571	4,440,867	4,518,368	29.5	77,501	1.7
衛生費	2,028,740	2,066,687	2,124,163	13.8	57,476	2.8
労働費	82,519	48,524	66,321	0.4	17,797	36.7
農林費	1,013,601	920,042	959,851	6.3	39,809	4.3
商工費	465,958	431,414	436,199	2.8	4,785	1.1
土木費	1,134,581	1,195,889	1,143,084	7.5	△ 52,805	△ 4.4
消防費	606,812	585,274	843,510	5.5	258,236	44.1
教育費	2,815,991	1,259,388	1,222,018	8.0	△ 37,370	△ 3.0
災害復旧費	40,987	302,102	168,367	1.1	△ 133,735	△ 44.3
公債費	2,079,826	2,899,615	1,717,835	11.2	△ 1,181,780	△ 40.8
合計	17,028,414	16,277,463	15,337,174	100.0	△ 940,289	△ 5.8

ア 議会費

議会費の決算額は 139,321 千円と、前年度と比較し 905 千円 (0.7%) 増加している。議会だより発行事業 1,368 千円等を実施している。

イ 総務費

総務費の決算額は 1,998,137 千円と、前年度と比較し 8,892 千円 (0.4%) 増加している。ジオタク運行事業、生活バス路線維持費補助事業等の地域公共交通網形成事業 163,509 千円、有線テレビ等の運営を行う情報施設運営事業 107,155 千円、ふるさと美祢応援寄附金事業 95,231 千円、住宅取得促進事業 12,917 千円、総合計画・総合戦略推進事業 10,136 千円等を実施している。また、新規事業として、やまぐち自治体クラウド基幹系業務システム運用事業 19,487 千円等を実施している。

ウ 民生費

民生費の決算額は 4,518,368 千円と、前年度と比較し 77,501 千円 (1.7%) 増加している。障害福祉サービスの給付等を行う自立支援医療給付費等事業 711,759 千円、子ども・子育て支援新制度に伴い認定こども園に施設型給付等を行う認定こども園補助事業 334,603 千円、私立保育園に施設型給付を委託する私立保育園保育委託事業 221,254 千円、生活保護世帯に対し扶助を行う生活保護扶助事業 292,332 千円、地域福祉計画の進捗管理、社会福祉団体の活動に対し補助等を行う地域福祉推進事業 79,588 千円、小・中学生の医療保険自己負担分の助成を行うこども医療助成事業 31,508 千円等を実施している。また、新規事業として、プレミアム付商品券事業 55,738 千円、病児保育施設運営事業 8,071 千円等を実施している。

エ 衛生費

衛生費の決算額は 2,124,163 千円と、病院等事業会計への出資増額等により、前年度と比較し 57,476 千円 (2.8%) 増加している。カルストクリーンセンター管理運営事業 130,827 千円、家庭ごみの収集運搬等を行う廃棄物リサイクル推進事業 117,849 千円、予防接種事業 69,091 千円、衛生センター整備事業に係る計画策定等を行う一般廃棄物処理基本計画推進事業 10,582 千円、妊産婦健康診査事業 9,018 千円等を実施している。

オ 労働費

労働費の決算額は 66,321 千円と、勤労者福祉施設の改修等により、前年度と比較し 17,797 千円 (36.7%) 増加している。勤労者福祉施設管理運営事業 24,020 千円、勤労青少年ホーム管理運営事業 12,619 千円、農村勤労福祉センター管理運営事業 11,110 千円等を実施している。

カ 農林費

農林費の決算額は 959,851 千円と、森林環境譲与税に係る新規事業である森林環境整備事業の増加等により、前年度と比較し 39,809 千円(4.3%)増加している。中山間地域等直接支払事業 146,394 千円、多面的機能支払事業 123,028 千円、流域公益保全林整備事業 32,055 千円、有害鳥獣捕獲奨励事業 22,084 千円、新規就農者支援対策事業 19,472 千円等を実施している。

キ 商工費

商工費の決算額は 436,199 千円と、前年度と比較し 4,785 千円(1.1%)増加している。中小企業者融資事業 56,538 千円、ジオパーク推進事業 33,647 千円、竹材等資源活用事業 33,324 千円、道の駅活用促進事業 29,792 千円、観光推進体制強化事業 26,733 千円等を実施している。また、新規事業として観光振興計画策定業務 5,802 千円、スポーツイベント開催事業 17,865 千円等を実施している。

ク 土木費

土木費の決算額は 1,143,084 千円と、前年度と比較し 52,805 千円(4.4%)減少している。橋梁整備点検補修事業 210,753 千円、道路維持管理事業 86,254 千円、地籍調査事業 69,726 千円、公営住宅維持管理事業 45,456 千円等を実施している。

ケ 消防費

消防費の決算額は 843,510 千円と、前年度と比較し 258,236 千円(44.1%)増加している。消防庁舎・消防防災センター整備事業 250,685 千円、消防ポンプ自動車等更新事業 17,050 千円、消火栓新設改良事業 13,757 千円等を実施している。

コ 教育費

教育費の決算額は 1,222,018 千円と、前年度と比較し 37,370 千円(3.0%)減少している。給食調理場管理運営事業 78,125 千円、小学校施設整備事業 77,928 千円、MINE グローバル人財育成推進事業 2,378 千円、秋吉台等保全管理計画策定事業 5,416 千円等を実施している。また、新規事業として中学校空調設備整備事業 78,485 千円、スクールサポートスタッフ配置事業 7,018 千円、中学校特別支援学級支援事業 1,939 千円等を実施している。

サ 災害復旧費

災害復旧費の決算額は 168,367 千円と、前年度の豪雨災害による施設の復旧事業の影響により、前年度と比較し 133,735 千円(44.3%)減少している。現年土木施設補助災害復旧事業 63,961 千円、現年農林施設単独災害復旧事業 27,590 千円等を実施している。

シ 公債費

公債費の決算額は 1,717,835 千円と、前年度実施した繰上償還の影響により、前年度と比較し 1,181,780 千円(40.8%)減少している。

(5) 歳出の状況(性質別)

歳出決算額を性質別にみると、支出が法令等で義務付けられ、任意に縮減できない性質の経費であり、比率が大きいほど財政構造の弾力性の確保が困難な状況となる義務的経費は 6,840,433 千円(構成比 44.6%)と、前年度と比較し 1,130,571 千円(14.2%)減少している。人件費は 2,825,392 千円と、退職手当等の増加等により、前年度と比較し 37,410 千円(1.3%)、扶助費は 2,297,206 千円と、プレミアム付商品券事業等により、前年度と比較し 13,799 千円(0.6%)ともに増加しているが、公債費は 1,717,835 千円と、前年度実施した市債の繰上償還により、前年度と比較し 1,181,780 千円(40.8%)減少している。

社会資本整備等支出の効果が長期にわたる投資的経費は 1,476,853 千円(構成比 9.6%)と、前年度と比較し 174,789 千円(13.4%)増加している。普通建設事業費は 1,302,598 千円(構成比 8.5%)と、消防庁舎・消防防災センター整備事業等により、前年度と比較し 315,546 千円(32.0%)増加、災害復旧事業費は 174,255 千円と、前年度と比較し 140,757 千円(44.7%)減少している。

その他の経費は 7,019,888 千円(構成比 45.8%)と、前年度と比較し 15,493 千円(0.2%)増加している。物件費は 2,409,856 千円(構成比 15.7%)と、病児保育施設運営事業、森林環境整備事業等により、前年度と比較し 58,992 千円(2.5%)、補助費等は 2,436,541 千円(構成比 15.9%)と、生活バス路線維持事業補助金等の増加等により、前年度と比較し 15,944 千円(0.7%)ともに増加している。積立金は 91,850 千円と、前年度に庁舎等整備基金を積み立てた影響により、前年度と比較し 93,231 千円(50.4%)減少している。

歳出の状況（性質別）

（単位：千円、％）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和元年度/ 平成30年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
義務的経費	7,206,255	7,971,004	6,840,433	44.6	△ 1,130,571	△ 14.2
人件費	2,768,084	2,787,982	2,825,392	18.4	37,410	1.3
扶助費	2,358,345	2,283,407	2,297,206	15.0	13,799	0.6
公債費	2,079,826	2,899,615	1,717,835	11.2	△ 1,181,780	△ 40.8
投資的経費	3,027,501	1,302,064	1,476,853	9.6	174,789	13.4
普通建設事業費	2,984,473	987,052	1,302,598	8.5	315,546	32.0
災害復旧事業費	43,028	315,012	174,255	1.1	△ 140,757	△ 44.7
その他	6,794,658	7,004,395	7,019,888	45.8	15,493	0.2
物件費	2,220,014	2,350,864	2,409,856	15.7	58,992	2.5
維持補修費	115,854	122,742	118,508	0.8	△ 4,234	△ 3.4
補助費等	2,398,298	2,420,597	2,436,541	15.9	15,944	0.7
積立金	137,401	185,081	91,850	0.6	△ 93,231	△ 50.4
投資及び 出資金・貸付金	347,301	346,135	405,566	2.6	59,431	17.2
繰出金	1,575,790	1,578,976	1,557,567	10.2	△ 21,409	△ 1.4
合計	17,028,414	16,277,463	15,337,174	100.0	△ 940,289	△ 5.8

(6) 繰出金の状況

ア 特別会計への繰出し

特別会計への繰出しを行う繰出金の決算額は 1,557,567 千円と、前年度と比較し 21,409 千円(1.4%)減少している。繰出状況について、前年度と比較し国民健康保険事業特別会計は 7,949 千円(2.5%)、環境衛生事業特別会計は 6,452 千円(27.1%)、後期高齢者医療事業特別会計は 5,145 千円(3.7%)ともに減少、介護保険事業特別会計は 10,918 千円(2.3%)、山口県後期高齢者医療広域連合への繰出金は 3,710 千円(0.8%)ともに増加している。これは、各事業会計における給付状況、事業費等の状況により、増減が生じたものである。観光事業特別会計は補助事業の減少、農業集落排水事業特別会計は公債費の減少により、前年度と比較し観光事業会計は 2,282 千円(20.2%)、農業集落排水事業会計は 14,208 千円(9.7%)ともに減少している。

繰出金の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
国民健康保険事業特別会計	308,553	315,234	307,285	△ 7,949	△ 2.5
観光事業特別会計	6,723	11,316	9,034	△ 2,282	△ 20.2
環境衛生事業特別会計	22,184	23,830	17,378	△ 6,452	△ 27.1
農業集落排水事業特別会計	153,497	145,887	131,679	△ 14,208	△ 9.7
介護保険事業特別会計	480,437	472,541	483,459	10,918	2.3
後期高齢者医療事業特別会計	137,126	138,609	133,464	△ 5,145	△ 3.7
山口県後期高齢者医療広域連合	467,266	471,556	475,266	3,710	0.8
基金(奨学基金)	4	3	2	△ 1	△ 33.3
合計	1,575,790	1,578,976	1,557,567	△ 21,409	△ 1.4

イ 公営企業会計への繰出し

補助費等、投資及び出資金・貸付金のうち、公営企業会計への繰出しは、1,607,745千円と、前年度と比較し32,404千円(2.1%)増加している。これは、公債費の減少により公営企業会計への繰出金は減少傾向にあるが、財政的基盤の健全化を目的として、病院等事業会計への出資金を増額したことによるものである。繰出状況について前年度と比較すると、水道事業会計は20,280千円(7.6%)、公共下水道事業会計は20,599千円(4.9%)ともに減少、病院等事業会計は73,283千円(8.2%)増加している。

公営企業会計への繰出状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
水道事業会計	274,856	265,944	245,664	△ 20,280	△ 7.6
公共下水道事業会計	458,617	419,892	399,293	△ 20,599	△ 4.9
病院等事業会計	856,015	889,505	962,788	73,283	8.2
合計	1,589,488	1,575,341	1,607,745	32,404	2.1

7 特別会計決算の状況

7-1 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概要

当年度の国民健康保険事業決算額は、歳入総額 3,456,514 千円、歳出総額 3,421,926 千円で、歳入から歳出を差し引いた 34,588 千円が実質収支となっている。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	4,357,231	3,869,993	3,456,514	△ 413,479	△ 10.7
歳出総額 B	3,863,229	3,772,171	3,421,926	△ 350,245	△ 9.3
歳入歳出差引額 A-B=C	494,002	97,822	34,588	△ 63,234	△ 64.6
翌年度へ繰越すべき財源 D				-	-
実質収支 C-D	494,002	97,822	34,588	-	-

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し 413,479 千円(10.7%)減少している。国民健康保険税は 518,176 千円(構成比 15.0%)と、世帯数、被保険者数及び退職者医療制度の経過措置期間終了に伴う退職被保険者数減少等により、前年度と比較し 13,458 千円(2.5%)減少している。財産収入は 826 千円(構成比 0.0%)と、前年度の国民健康保険基金積立分の利息増加により、前年度と比較し 767 千円(1,300.0%)増加している。諸収入は 3,785 千円(構成比 0.1%)と、第三者行為求償(交通事故等による加害者加入損害保険への請求)の対象額の増加により 1,608 千円(73.9%)増加している。国庫支出金は、令和 3 年度から開始予定のオンラインによる資格確認の実施に伴うシステム整備のため 1,804 千円増加している。

国民健康保険税の収納状況について、前年度と比較し不納欠損額は 2,585 千円(19.2%)増加し 16,036 千円、収入未済額は 19,628 千円(15.0%)減少し 111,194 千円、収納率は 1.6 ポイント上昇し 80.3%となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和元年度/ 平成30年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
国民健康保険税	565,943	531,634	518,176	15.0	△ 13,458	△ 2.5
使用料及び手数料	246	242	244	0.0	2	0.8
県支出金	136,084	2,526,645	2,526,572	73.1	△ 73	0.0
財産収入	64	59	826	0.0	767	1,300.0
繰入金	308,553	315,234	307,285	8.9	△ 7,949	△ 2.5
繰越金	337,764	494,002	97,822	2.8	△ 396,180	△ 80.2
諸収入	1,167	2,177	3,785	0.1	1,608	73.9
国庫支出金	721,747		1,804	0.1	1,804	皆増
療養給付費等交付金	43,725					
前期高齢者交付金	1,367,466					
共同事業交付金	874,472					
合計	4,357,231	3,869,993	3,456,514	100.0	△ 413,479	△ 10.7

国民健康保険税の収納状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
調定額 A	725,749	675,908	645,406	△ 30,502	△ 4.5
収入額 B	565,943	531,634	518,176	△ 13,458	△ 2.5
うち還付未済額	84	56	69	-	-
不納欠損額 C	17,306	13,451	16,036	2,585	19.2
収入未済額 A-B-C	142,500	130,822	111,194	△ 19,628	△ 15.0
収納率 B/A	78.0	78.7	80.3	1.6	-

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し 350,245 千円(9.3%)減少している。保険給付費は 2,462,466 千円(構成比 72.0%)と、療養給付費及び高額療養費等の増加により、前年度と比較し 37,984 千円(1.6%)増加している。基金積立金は 97,535 千円(構成比 2.9%)と、前年度繰越金の減少により、前年度と比較し 302,524 千円(75.6%)減少している。諸支出金は 6,370 千円(構成比 0.2%)と、保険給付費等交付金精算に伴う返還金及び直営診療

施設拠出金(美東病院の医療機器導入)の減少により 87,335 千円(93.2%)減少している。

歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和元年度/ 平成30年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
総務費	74,622	63,509	67,720	2.0	4,211	6.6
保険給付費	2,601,256	2,424,482	2,462,466	72.0	37,984	1.6
国民健康保険事業費納付金		767,933	763,324	22.2	△ 4,609	△ 0.6
共同事業拠出金	723,757	1	1	0.0	0	0.0
保健事業費	23,856	22,482	24,510	0.7	2,028	9.0
基金積立金	64	400,059	97,535	2.9	△ 302,524	△ 75.6
諸支出金	19,260	93,705	6,370	0.2	△ 87,335	△ 93.2
後期高齢者支援金等	318,190					
前期高齢者納付金等	1,169					
老人保健拠出金	8					
介護納付金	101,047					
合計	3,863,229	3,772,171	3,421,926	100.0	△ 350,245	△ 9.3

(4) 基金の状況

国民健康保険基金の前年度末残高は 657,318 千円であり、当年度 97,534 千円積み立て、当年度末残高は 754,852 千円となっている。

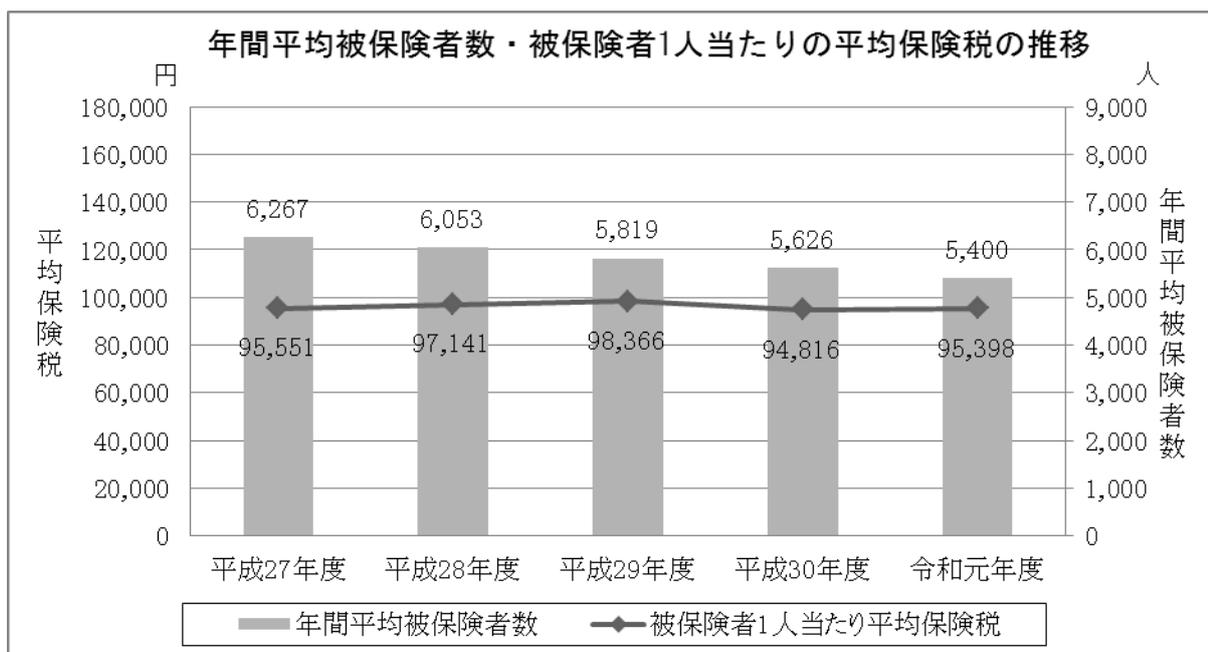
(5) 被保険者等の状況

当年度の年間平均被保険者数は 5,400 人と、前年度と比較し 226 人(4.0%)減少、被保険者一人当たりの平均保険税は 95,398 千円と、前年度と比較し 582 円(0.6%)増加、加入率は 22.5%と、前年度と比較し 0.3 ポイント減少している。

被保険者数の状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率(%)
人口(人) A	25,252	24,666	24,046	△ 620	△ 2.5
被保険者数(人) B	5,819	5,626	5,400	△ 226	△ 4.0
加入率(%) B/A	23.0	22.8	22.5	△ 0.3	-

※ 人口は各年度10月1日現在、被保険者数は各年度月平均数値による。



7-2 観光事業特別会計

(1) 決算の概要

当年度の観光事業決算額は、歳入総額 1,026,246 千円、歳出総額 529,492 千円で、歳入から歳出を差し引いた 496,754 千円が実質収支となっている。

なお、令和 2 年度から地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計へ移行するため、当年度は打切決算となっている。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	812,267	695,886	1,026,246	330,360	47.5
歳出総額 B	683,782	616,369	529,492	△ 86,877	△ 14.1
歳入歳出差引額 A-B=C	128,485	79,517	496,754	417,237	524.7
翌年度へ繰越すべき財源 D				-	-
実質収支 C-D	128,485	79,517	496,754	-	-

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し 330,360 千円(47.5%)増加している。観光収入は 524,426 千円(構成比 51.1%)と、入洞者数は減少したものの入洞料値上げの影響、養鱒場利用者数の増加等により、前年度と比較し 11,563 千円(2.3%)増加している。繰入金は 372,125 千円(構成比 36.3%)と、公営企業会計への移行に伴い観光事業運営基金を取り崩し繰り入れたことにより、前年度と比較し 355,509 千円(2,139.6%)増加している。

なお、打切決算に伴い特別会計における出納整理期間を考慮すると、会計移行後の観光事業会計における当年度分の歳入額は 18,970 千円となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和元年度/ 平成30年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
観光収入	537,942	512,863	524,426	51.1	11,563	2.3
使用料及び手数料	23,932	24,071	25,690	2.5	1,619	6.7
県支出金	1,256	1,143			△ 1,143	皆減
財産収入	329	737	2,055	0.2	1,318	178.8
繰入金	71,523	16,616	372,125	36.3	355,509	2,139.6
繰越金	165,746	128,485	79,518	7.7	△ 48,967	△ 38.1
諸収入	11,539	11,971	12,232	1.2	261	2.2
市債			10,200	1.0	10,200	皆増
合計	812,267	695,886	1,026,246	100.0	330,360	47.5

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し 86,877 千円(14.1%)減少している。観光総務費は 345,775 千円(構成比 65.3%)と、前年度に行った景観施設整備基本計画事業等の影響により、前年度と比較し 24,043 千円(6.5%)減少している。観光振興費は 99,559 千円(構成比 18.8%)と、事業補助の減少等により、前年度と比較し 13,024 千円(11.6%)減少している。基金積立金は 70,222 千円(構成比 13.3%)と、前年度と比較し 49,809 千円(41.5%)減少している。

なお、打切決算に伴い特別会計における出納整理期間を考慮すると、会計移行後の観光事業会計における当年度分の歳出額は 24,847 千円となっている。

歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和元年度/ 平成30年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
観光総務費	558,265	369,818	345,775	65.3	△ 24,043	△ 6.5
観光振興費	111,581	112,583	99,559	18.8	△ 13,024	△ 11.6
基金積立金		120,031	70,222	13.3	△ 49,809	△ 41.5
他会計借入金 償還費	13,936	13,937	13,936	2.6	△ 1	△ 0.0
合計	683,782	616,369	529,492	100.0	△ 86,877	△ 14.1

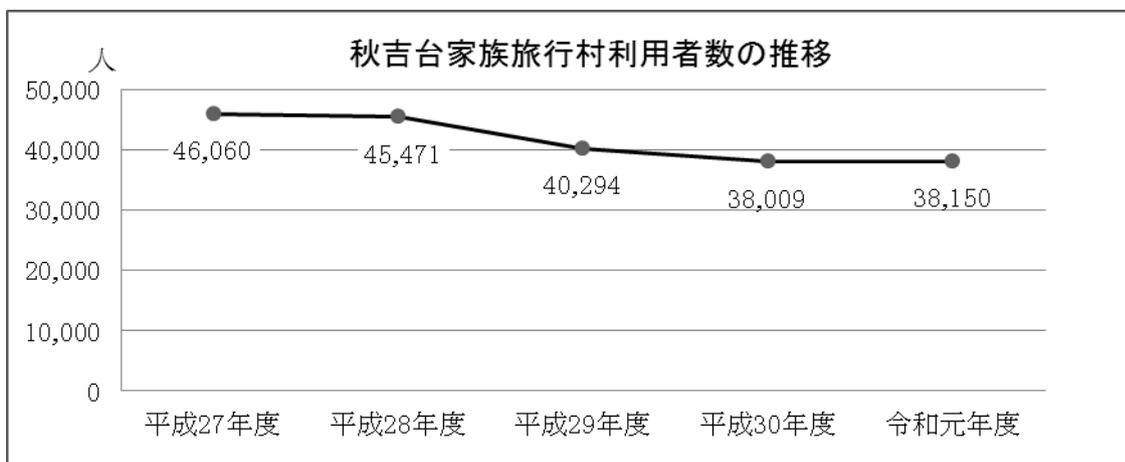
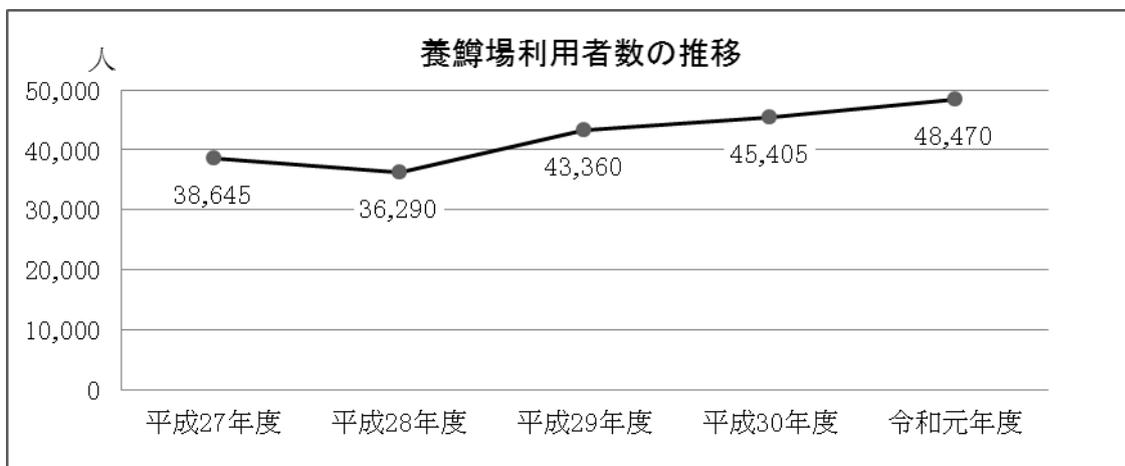
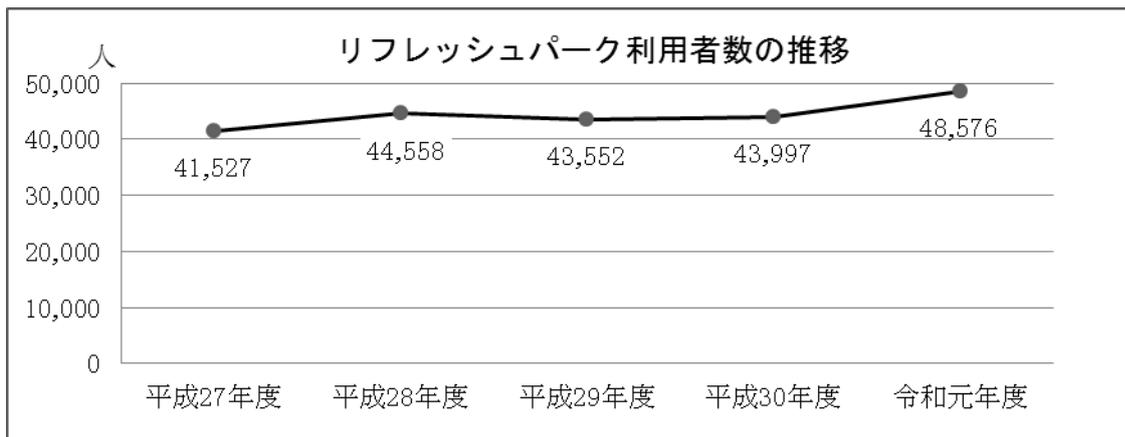
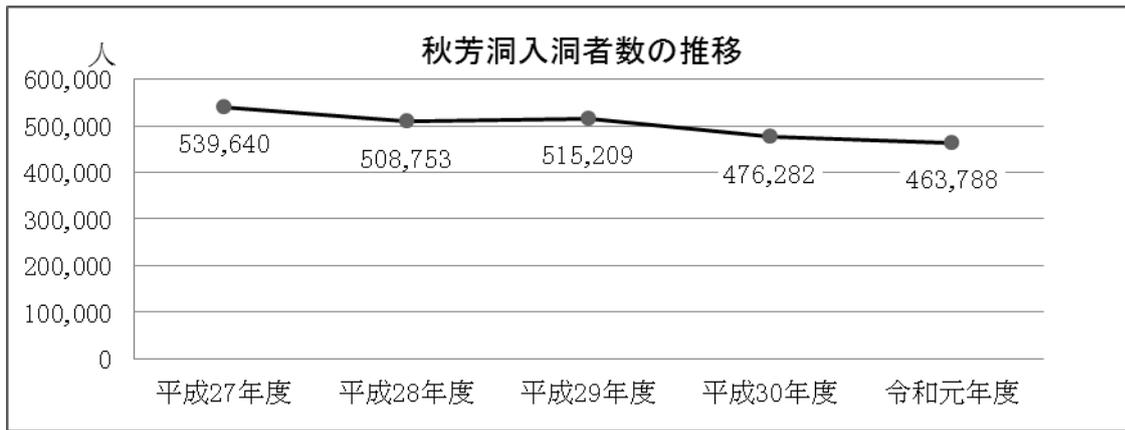
(4) 市債及び基金の状況

市債は、当年度新規借り入れにより、当年度末未償還残高は 10,200 千円となっている。

観光事業運営基金の前年度末残高は 185,332 千円であり、当年度 190,222 千円積み立て、5,300 千円取り崩し、公営企業会計移行に伴い、当年度末に全額(370,254 千円)取り崩し、繰入金として繰り入れている。

(5) 入洞者数等の状況

秋芳洞入洞者数は 463,788 人と、前年度と比較し 12,494 人(2.6%)減少している。リフレッシュパーク利用者数は 48,576 人と、前年度と比較し 4,579 人(10.4%)、養鱒場利用者数は 48,470 人と、前年度と比較し 3,065 人(6.8%)ともに増加している。



7-3 環境衛生事業特別会計

(1) 決算の概要

当年度の環境衛生事業決算額は、歳入総額、歳出総額ともに 26,516 千円で、歳入歳出は均衡(差引 0 円)している。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	34,486	34,084	26,516	△ 7,568	△ 22.2
歳出総額 B	34,486	34,084	26,516	△ 7,568	△ 22.2
歳入歳出差引額 A-B=C	0	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D				-	-
実質収支 C-D	0	0	0	-	-

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し 7,568 千円(22.2%)減少している。使用料及び手数料は 3,983 千円(構成比 15.0%)と、環境衛生事業費使用料の減少により、前年度と比較し 1,181 千円(22.9%)減少している。繰入金は 22,530 千円(構成比 85.0%)と、事業費の減少に伴い、前年度と比較し 6,387 千円(22.1%)減少している。

環境衛生事業費使用料の収納状況について、前年度と比較し収入未済額は 3,122 千円(31.0%)増加し 13,204 千円、収納率は 10.7 ポイント低下し 23.2%となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和元年度/ 平成30年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
分担金及び負担金					-	-
使用料及び手数料	6,903	5,164	3,983	15.0	△ 1,181	△ 22.9
繰入金	27,581	28,917	22,530	85.0	△ 6,387	△ 22.1
諸収入	2	3	3	0.0	0	0.0
合計	34,486	34,084	26,516	100.0	△ 7,568	△ 22.2

環境衛生使用料の収納状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
調定額 A	14,072	15,246	17,186	1,940	12.7
収入額 B	6,903	5,164	3,983	△ 1,181	△ 22.9
うち還付未済額				-	-
不納欠損額 C				-	-
収入未済額 A-B-C	7,170	10,082	13,204	3,122	31.0
収納率 B/A	49.1	33.9	23.2	△ 10.7	-

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し 7,568 千円 (22.2%) 減少している。これは主に、環境衛生事業費 26,516 千円 (構成比 100.0%) のうち総務管理費の委託料、維持管理費の需用費 (修繕料) の減少によるものである。

歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和元年度/ 平成30年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
環境衛生事業費	34,486	34,084	26,516	100.0	△ 7,568	△ 22.2
合計	34,486	34,084	26,516	100.0	△ 7,568	△ 22.2

7-4 住宅資金貸付事業特別会計

(1) 決算の概要

当年度の住宅資金貸付事業決算額は、歳入総額 1,343 千円、歳出総額 27,008 千円で、歳入から歳出を差し引いた結果 25,665 千円の不足を生じている。このため翌年度の歳入金から同額を繰上充用している。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	1,507	1,429	1,343	△ 86	△ 6.0
歳出総額 B	27,984	27,457	27,008	△ 449	△ 1.6
歳入歳出差引額 A-B=C	△ 26,477	△ 26,028	△ 25,665	363	1.4
翌年度へ繰越すべき財源 D				-	-
実質収支 C-D	△ 26,477	△ 26,028	△ 25,665	-	-

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し 86 千円 (6.0%) 減少している。これは主に、住宅資金貸付金の償還であり、新規の貸付は行っていない。

住宅資金貸付金の収納状況について、当年度調定額 31,509 千円 (当年度分 1,154 千円、滞納繰越分 30,355 千円) に対し、当年度 1,273 千円収入し、当年度末収入未済額は 30,236 千円となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和元年度/ 平成30年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
県支出金	69	69	69	5.1	0	0.0
諸収入	1,438	1,360	1,274	94.9	△ 86	△ 6.3
合計	1,507	1,429	1,343	100.0	△ 86	△ 6.0

貸付金償還の状況

(単位:千円、件)

区分	件数	貸付額	令和元年度までの償還額			令和元年度収入未済額				令和元年度以降償還予定額(滞納除く)		
			元金	利子	計	元金	利子	計	件数	元金	利子	計
住宅新築	43	220,300	206,341	56,674	263,015	13,198	1,852	15,049	5	761	16	777
宅地取得	20	84,680	71,487	22,178	93,665	12,802	2,102	14,905	6	391	10	400
住宅改修	78	75,710	75,443	12,603	88,046	267	14	282	1			
合計	141	380,690	353,271	91,456	444,726	26,267	3,968	30,236	12	1,152	26	1,178

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し 449 千円(1.6%)減少している。これは主に、歳入の不足分を繰上充用したものである。

歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和元年度/ 平成30年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
住宅資金貸付費	94	96	95	0.3	△ 1	△ 1.0
公債費	884	884	884	3.3	0	0.0
前年度繰上充用金	27,006	26,477	26,029	96.4	△ 448	△ 1.7
合計	27,984	27,457	27,008	100.0	△ 449	△ 1.6

(4) 市債の状況

市債の前年度末償還残高は 2,203 千円であり、当年度 828 千円償還し、当年度末未償還残高は 1,375 千円となっている。

7-5 農業集落排水事業特別会計

(1) 決算の概要

当年度の農業集落排水事業決算額は、歳入総額、歳出総額ともに195,310千円、歳入歳出は均衡(差引0円)している。

なお、令和2年度から地方公営企業法を適用し、公共下水道事業会計に統合するため、当年度は打切決算となっている。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	203,125	198,319	195,310	△ 3,009	△ 1.5
歳出総額 B	203,125	198,319	195,310	△ 3,009	△ 1.5
歳入歳出差引額 A-B=C	0	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源 D				-	-
実質収支 C-D	0	0	0	-	-

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し3,009千円(1.5%)減少している。使用料及び手数料は40,512千円(構成比20.7%)と、前年度と比較し4,013千円(9.0%)、繰入金は122,401千円(構成比62.7%)と、前年度と比較し23,487千円(16.1%)ともに減少している。市債は22,900千円(構成比11.7%)と、前年度と比較し17,600千円(332.1%)増加している。歳入額の減少は打切決算に伴うものであるが、特別会計における出納整理期間を考慮すると、会計移行後の公共下水道事業会計における当年度分の歳入額は12,935千円となっている。

農業集落排水使用料の収入状況について、前年度と比較し4,013千円(9.0%)減少し40,512千円、収納率は前年度と比較し7.6ポイント低下し、88.8%となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和元年度/ 平成30年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
分担金及び負担金	124	200	100	0.1	△ 100	△ 50.0
使用料及び手数料	43,502	44,525	40,512	20.7	△ 4,013	△ 9.0
国庫支出金	6,000	2,400	9,200	4.7	6,800	283.3
繰入金	153,497	145,888	122,401	62.7	△ 23,487	△ 16.1
市債		5,300	22,900	11.7	17,600	332.1
諸収入	2	6	197	0.1	191	3,183.3
合計	203,125	198,319	195,310	100.0	△ 3,009	△ 1.5

農業集落排水使用料の収納状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
調 定 額 A	45,556	46,168	45,616	△ 552	△ 1.2
収 入 額 B	43,502	44,525	40,512	△ 4,013	△ 9.0
うち還付未済額				-	-
不 納 欠 損 額 C				-	-
収入未済額 A-B-C	2,055	1,643	5,104	3,461	210.7
収 納 率 B/A	95.5	96.4	88.8	△ 7.6	-

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し3,009千円(1.5%)減少している。農業集落排水事業費は111,137千円(構成比56.9%)と、主に業務委託料の増加により、前年度と比較し6,919千円(6.6%)増加している。公債費は84,173千円(構成比43.1%)と、前年度と比較し9,928千円(10.6%)減少している。

なお、打切決算に伴い、特別会計における出納整理期間を考慮すると、会計移行後の公共下水道事業会計における当年度分の歳出額は12,935千円となっている。

歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和元年度/ 平成30年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
農業集落排水事業費	100,768	104,218	111,137	56.9	6,919	6.6
公 債 費	102,357	94,101	84,173	43.1	△ 9,928	△ 10.6
合計	203,125	198,319	195,310	100.0	△ 3,009	△ 1.5

(4) 市債の状況

市債の前年度末未償還残高は708,488千円であり、当年度22,900千円借り入れ、69,760千円償還し、当年度末未償還残高は661,628千円となっている。

7-6 介護保険事業特別会計

(1) 決算の概要

当年度の介護保険事業決算額は、歳入総額3,325,341千円、歳出総額3,266,105千円で、歳入から歳出を差し引いた59,236千円が実質収支となっている。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	3,398,824	3,420,484	3,325,341	△ 95,143	△ 2.8
歳出総額 B	3,259,665	3,306,022	3,266,105	△ 39,917	△ 1.2
歳入歳出差引額 A-B=C	139,159	114,462	59,236	△ 55,226	△ 48.2
翌年度へ繰越すべき財源 D				-	-
実質収支 C-D	139,159	114,462	59,236	-	-

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し95,143千円(2.8%)減少している。保険料は676,672千円(構成比20.4%)と、消費税引上げに伴う低所得者に対する軽減対策により、前年度と比較し14,318千円(2.1%)減少している。国庫支出金は774,619千円(構成比23.3%)と、前年度と比較し51,361千円(6.2%)、支払基金交付金は808,105千円(構成比24.3%)と、前年度と比較し6,320千円(0.8%)、県支出金は460,943千円(構成比13.9%)と、前年度と比較し9,622千円(2.0%)ともに減少している。これらは保険給付費等に対して、一定割合の負担率で算定されたものである。繰入金は483,459千円(構成比14.5%)と、消費税引上げに伴う低所得者軽減対策の補填分として、前年度と比較し10,918千円(2.3%)増加している。

介護保険料の収納状況について、前年度と比較し不納欠損額は862千円(29.3%)減少し2,080千円、収入未済額は504千円(5.6%)増加し9,491千円、収納率は前年度と同じく98.3%となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和元年度/ 平成30年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
保 険 料	690,764	690,990	676,672	20.4	△ 14,318	△ 2.1
使用料及び手数料	85	51	67	0.0	16	31.4
国 庫 支 出 金	823,022	825,980	774,619	23.3	△ 51,361	△ 6.2
支 払 基 金 交 付 金	844,793	814,425	808,105	24.3	△ 6,320	△ 0.8
県 支 出 金	459,220	470,565	460,943	13.9	△ 9,622	△ 2.0
財 産 収 入	36	32	243	0.0	211	659.4
繰 入 金	480,437	472,541	483,459	14.5	10,918	2.3
繰 越 金	86,003	139,159	114,462	3.4	△ 24,697	△ 17.7
諸 収 入	14,464	6,741	6,771	0.2	30	0.4
合計	3,398,824	3,420,484	3,325,341	100.0	△ 95,143	△ 2.8

介護保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
調 定 額 A	700,056	702,919	688,243	△ 14,676	△ 2.1
収 入 額 B	690,764	690,990	676,672	△ 14,318	△ 2.1
うち還付未済額	1,681	1,767	1,016	-	-
不 納 欠 損 額 C	1,009	2,942	2,080	△ 862	△ 29.3
収入未済額 A-B-C	8,283	8,987	9,491	504	5.6
収 納 率 B/A	98.7	98.3	98.3	0.0	-

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し 39,917 千円(1.2%)減少している。保険給付費は 2,934,226 千円(構成比 89.8%)と、前年度と比較し 8,996 千円(0.3%)減少している。要介護認定者数、居宅介護(介護予防)サービス受給者数は減少したものの、一人当たりの全体平均給付額は増加している。諸支出金は 57,227 千円(構成比 1.8%)と、前年度給付実績による国・県支出金等の精算の変動により、前年度と比較し 27,381 千円(32.4%)減少している。

歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和元年度/ 平成30年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
総務費	80,144	79,702	72,849	2.2	△ 6,853	△ 8.6
保険給付費	2,960,985	2,943,222	2,934,226	89.8	△ 8,996	△ 0.3
地域支援事業費	112,643	143,090	143,426	4.4	336	0.2
基金積立金	54,485	55,400	58,377	1.8	2,977	5.4
公債費	19,667				-	-
諸支出金	31,741	84,608	57,227	1.8	△ 27,381	△ 32.4
合計	3,259,665	3,306,022	3,266,105	100.0	△ 39,917	△ 1.2

(4) 基金の状況

介護給付費準備基金の前年度末残高は 162,056 千円であり、当年度 58,378 千円積み立て、当年度末残高は 220,434 千円となっている。

(5) 被保険者数（第1号）等の状況

第1号被保険者に係る当年度の被保険者数は 10,027 人と、前年度と比較し 19 人(0.2%)、認定者数は 1,812 人と、前年度と比較し 63 人(3.4%)受給者数は 1,613 人と、前年度と比較し 44 人(2.7%)ともに減少している。

認定者数及び受給者数の状況(第1号被保険者)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率(%)
被保険者数(人) A	10,085	10,046	10,027	△ 19	△ 0.2
認定者数(人) B	1,923	1,875	1,812	△ 63	△ 3.4
対被保険者数(%) B/A	19.1	18.7	18.1	△ 0.6	-
受給者数(人) C	1,735	1,657	1,613	△ 44	△ 2.7
対認定者数(%) C/B	90.2	88.4	89.0	0.6	-

※ 各年度3月31日現在の数値。

給付の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
居宅介護サービス	1,493,542	1,472,590	1,474,330	1,740	0.1
介護予防サービス	104,660	71,423	71,697	274	0.4
施設介護サービス	1,151,836	1,189,888	1,175,170	△ 14,718	△ 1.2
高額介護サービス	63,544	61,116	68,003	6,887	11.3
特定入所者介護サービス	144,497	144,984	143,267	△ 1,717	△ 1.2
審査支払手数料	2,906	3,221	1,759	△ 1,462	△ 45.4
合計	2,960,985	2,943,222	2,934,226	△ 8,996	△ 0.3

7-7 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算の概要

当年度の後期高齢者医療事業決算額は、歳入総額 462,036 千円、歳出総額 461,369 千円で、歳入から歳出を差し引いた 667 千円が実質収支となっている。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	447,739	458,468	462,036	3,568	0.8
歳出総額 B	445,566	458,070	461,369	3,299	0.7
歳入歳出差引額 A-B=C	2,173	398	667	269	67.6
翌年度へ繰越すべき財源 D				-	-
実質収支 C-D	2,173	398	667	-	-

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し 3,568 千円 (0.8%) 増加している。後期高齢者医療保険料は 327,155 千円 (構成比 70.8%) と、保険料軽減率の見直し等により、前年度と比較し 12,235 千円 (3.9%) 増加している。繰入金は 133,464 千円 (構成比 28.9%) と、保険基盤安定繰入金の減少により、前年度と比較し 5,145 千円 (3.7%) 減少している。

後期高齢者医療保険料の収納状況について、前年度と比較し不納欠損額は 451 千円 (61.7%) 減少し 280 千円、収入未済額は 222 千円 (13.4%) 減少し 1,435 千円、収納率は 0.3 ポイント上昇し 99.5% となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和元年度/ 平成30年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
後期高齢者 医療保険料	306,509	314,920	327,155	70.8	12,235	3.9
使用料及び手数料	58	63	46	0.0	△ 17	△ 27.0
繰入金	137,126	138,609	133,464	28.9	△ 5,145	△ 3.7
繰越金	1,998	2,174	398	0.1	△ 1,776	△ 81.7
諸収入	2,048	1,606	973	0.2	△ 633	△ 39.4
国庫支出金		1,096			△ 1,096	皆減
合計	447,739	458,468	462,036	100.0	3,568	0.8

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度/ 平成30年度比較	
				増減	増減率
調 定 額 A	308,090	317,308	328,870	11,562	3.6
収 入 額 B	306,509	314,920	327,155	12,235	3.9
うち還付未済額	1,689	1,026	741	-	-
不 納 欠 損 額 C	409	731	280	△ 451	△ 61.7
収入未済額 A-B-C	1,172	1,657	1,435	△ 222	△ 13.4
収 納 率 B/A	99.5	99.2	99.5	0.3	-

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し 3,299 千円 (0.7%) 増加している。総務費は 4,008 千円 (構成比 0.9%) と、前年度に実施したシステム改修業務の影響により、前年度と比較し 1,482 千円 (27.0%) 減少している。後期高齢者医療広域連合納付金は 456,500 千円 (構成比 98.9%) と、保険料収入の増加に伴う保険料負担金増加により、前年度と比較し 5,411 千円 (1.2%) 増加している。

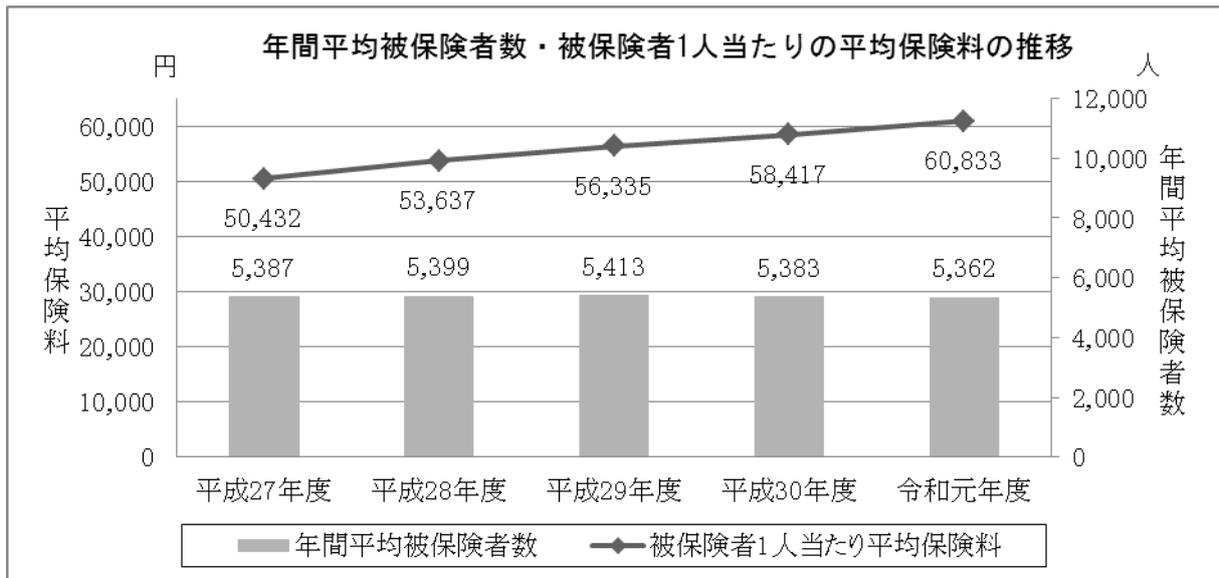
歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和元年度/ 平成30年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
総 務 費	4,306	5,490	4,008	0.9	△ 1,482	△ 27.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	440,455	451,089	456,500	98.9	5,411	1.2
諸 支 出 金	805	1,491	861	0.2	△ 630	△ 42.3
合計	445,566	458,070	461,369	100.0	3,299	0.7

(4) 被保険者数等の状況

当年度の年間平均被保険者数は 5,362 人と、前年度と比較し 21 人 (0.4%) 減少、被保険者一人当たりの平均保険料は 60,833 円と、前年度と比較し 2,416 円 (4.1%) 増加している。



8 財産に関する調書

(1) 公有財産

当年度末の土地は 52,037,737 m²と、前年度と比較し 412 m²減少している。建物は 265,464 m²と、主に、旧大嶺高等学校解体により、前年度と比較し 6,363 m²減少している。

公有財産（土地・建物・山林）の増減

区分		平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度現在高
土地	行政財産 (m ²)	3,652,663	0	3,652,663
	普通財産 (m ²)	48,385,486	△ 412	48,385,074
	計	52,038,149	△ 412	52,037,737
建物	行政財産 (m ²)	253,603	14	253,617
	普通財産 (m ²)	18,224	△ 6,377	11,847
	計	271,827	△ 6,363	265,464

区分		平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度現在高
山林 (立木)	面積 (m ²)	47,874,592	729	47,875,321
	立木の推定蓄積量 (m ³)	1,324,596	1,750	1,326,346

(2) 有価証券

当年度中の異動はなかった。

(3) 出資による権利

当年度末出資現在高は 2,497,871 千円と、病院事業に 130,000 千円、水道事業に 64,606 千円、公共下水道事業に 171,784 千円出資したことに伴い、前年度と比較し 366,390 千円増加している。

(4) 物品

当年度の重要物品(1 個又は一式の購入価格が 100 万円以上のもの)は、前年度と比較し 10 点増加、9 点減少し、当年度末現在数は 2,221 点となっている。

(5) 債権

当年度末債権現在高は 90,452 千円と、住宅新築資金等貸付金は 1,092 千円、災害援護資金貸付金は 214 千円、観光事業特別会計貸付金は 13,876 千円ともに減少し、前年度と比較し 15,182 千円減少している。

(6) 基金

当年度末基金現在高は6,603,406千円と、庁舎等整備基金100,075千円、国民健康保険基金97,534千円、介護給付費準備基金58,378千円等を積み立て、公営企業会計への移行に伴い観光事業運営基金を取り崩したこと等により、前年度と比較し97,235千円増加している。

基金の状況（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,446,732	4,006		2,450,738
減債基金	286,231	344		286,575
ゆたかなまちづくり基金	1,194,696	141		1,194,837
ふるさと人財育成基金	200,218		2,341	197,877
職員退職手当基金	155,270	8,252	2,620	160,902
地域福祉基金	280,106			280,106
奨学基金	39,763	2		39,765
県収入証紙購入基金	2,000			2,000
事業運営貸付基金	10,000			10,000
国民健康保険基金	657,318	97,534		754,852
介護給付費準備基金	162,056	58,378		220,434
観光事業運営基金	185,332	190,222	375,554	0
ふるさと美祢応援基金	190,705	61,519	52,790	199,434
庁舎等整備基金	650,671	100,075		750,746
すこやか子育て基金	45,009	10,003		55,012
学校教育施設整備基金	64	64		128
合計	6,506,171	530,540	433,305	6,603,406

9 基金の運用状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 奨学基金

本基金は、美祢市奨学基金条例に基づく奨学金の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置し、運用されている。当年度末基金現在高は 39,765 千円であり、新規貸付け 6 件で貸付額 1,860 千円、返還金 2,734 千円となっている。

奨学基金運用状況

(単位:千円)

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末現在高
		増	減	
現金	22,796	2,736	1,860	23,672
貸付金	16,967	1,860	2,734	16,093
合計	39,763	4,596	4,594	39,765

(2) 県収入証紙購入基金

本基金は、美祢市県収入証紙購入基金条例に基づき、県収入証紙の売りさばきにより住民の利便を図るために設置され、2,000 千円が運用されている。当年度末基金現在高の内訳は、現金 213 千円、県収入証紙 1,787 千円である。

県収入証紙購入基金運用状況

(単位:千円)

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末現在高
		増	減	
現金	559	5,079	5,425	213
県収入証紙	1,441	5,425	5,079	1,787
合計	2,000	10,504	10,504	2,000

むすび

以上が、令和元年度一般会計及び特別会計の決算状況並びに基金の運用状況である。

令和元年度は、第一次美祢市総合計画後期基本計画の最終年度として、重点プロジェクトである「定住促進」、「国際交流の推進」、「六次産業化の推進」、「ジオパーク活動の推進」を柱としたまちづくりを進めるために予算を編成し、各事業を実施している。

1 財政状況について

普通会計(一般会計、環境衛生事業特別会計及び住宅資金貸付事業特別会計)決算における各種財政指標について、標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は3~5%が望ましいとされているが、前年度から0.8ポイント低下し4.5%となっている。財政力を示す財政力指数(3か年平均)は、前年度とほぼ同率の0.37%となっている。財政の弾力性を示す経常収支比率は95.0%となっているが、平成28年度決算以降95~96%台の比率が続いている。公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は、前年度において市債の繰上償還を行ったことにより、前年度から7.7ポイント低下し13.9%となっている。また、類似団体における財政指標と比較すると、実質収支比率及び財政力指数はほぼ同率であるが、経常収支比率は高率となっており、財政の硬直化傾向を示している。

2 一般会計の決算について

一般会計の決算について、歳入総額15,878,569千円、歳出総額15,337,174千円と、前年度と比較し、歳入は940,818千円(5.6%)、歳出は940,289千円(5.8%)ともに減少している。歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度と比較し529千円(0.1%)減少の541,395千円となり、ここから翌年度への繰越財源80,136千円を差し引いた実質収支は461,259千円、単年度収支は△72,715千円となった。これは当年度の支出財源として、前年度の繰越金(実質収支額)の一部を使用していることを表している。歳入歳出ともに決算総額の減少は、前年度において、減債基金を取り崩し、市債の繰上償還を行ったことによるものである。単年度収支に積立金を加えた実質単年度収支は、前年度と比較し960,392千円(108.1%)減少し、△71,959千円となっている。

歳入決算額を財源別にみると、自主財源は4,922,044千円、依存財源は10,956,525千円となり、自主財源は前年度と比較し953,909千円(16.2%)、構成比率で3.9ポイント減少している。

自主財源の内訳をみると、歳入総額の21.7%を占める市税は、前年度と比較し146,514千円(4.4%)増加している。これは主に、太陽光パネルの設置等により固定資産税(償却資産)が増加したものであり、市民税は人口減少、景気の動向等の影響により、個人、法人ともに減少している。繰入金の減少は、前年度における市債の繰上償還に伴う減債基金の繰入れによるものであり、前年度と比較し1,068,060千円(92.7%)減少している。

依存財源の内訳をみると、歳入総額の40.7%を占める地方交付税は、合併算定替えによ

る普通交付税の増加部分の逓減等により、前年度と比較し 64,990 千円(1.0%)減少している。地方譲与税は森林環境譲与税の増加により 24,234 千円(15.6%)、地方特例交付金は幼保無償化に伴う臨時的な地方財政措置の影響により 32,771 千円(421.2%)ともに増加している。令和元年 10 月の消費税率引上げに伴い、自動車取得税が廃止、環境性能割が導入されたため、自動車取得税交付金は 25,426 千円(47.4%)減少、環境性能割交付金は 8,345 千円増加している。

次に歳出決算額について、性質別に前年度と比較すると、義務的経費は 1,130,571 千円(14.2%)減少し 6,840,433 千円、投資的経費は 174,789 千円(13.4%)増加し 1,476,853 千円、その他の経費は 15,493 千円(0.2%)増加し 7,019,888 千円となっている。

義務的経費の内訳をみると、人件費は、退職手当の増加等により 37,410 千円(1.3%)、扶助費は、プレミアム付商品券事業等により 13,799 千円(0.6%)ともに増加している。一方、公債費は、前年度に行った市債の繰上償還の影響により 1,181,780 千円(40.8%)減少している。

投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費は、消防庁舎、消防防災センター整備事業の実施により 315,546 千円(32.0%)増加している。一方、災害復旧事業費は 140,757 千円(44.7%)減少している。

その他の経費の内訳をみると、物件費は、森林環境譲与税関連事業等により 58,992 千円(2.5%)、投資及び出資金・貸付金は、病院等事業会計への出資増額等により 59,431 千円(17.2%)ともに増加している。一方、積立金は、前年度に行った庁舎等整備基金の積立ての影響により 93,231 千円(50.4%)、繰出金は、特別会計への繰出しの減少により 21,409 千円(1.4%)ともに減少している。

歳出決算額について目的別にみると、前年度と比較し増加率の大きいものは、消防費 258,236 千円(44.1%)、労働費 17,797 千円(36.7%)、減少率の大きいものは、災害復旧費 133,735 千円(44.3%)、公債費 1,181,780 千円(40.8%)となっている。これらの増加は、消防庁舎、消防防災センター整備事業、勤労者福祉施設空調設備改修等の実施によるもの、減少は、前年度に行った災害復旧事業、市債の繰上償還の影響によるものである。

3 特別会計の決算について

7つの特別会計を合計した決算は、歳入総額 8,493,307 千円、歳出総額 7,927,726 千円と、前年度と比較し、歳入総額は 185,356 千円(2.1%)、歳出総額は 484,766 千円(5.8%)ともに減少しており、歳入歳出差引額(実質収支)は、前年度と比較し 299,410 千円(112.5%)増加し 565,581 千円となっている。

特別会計決算の主な内容は、次のとおりである

国民健康保険事業決算について前年度と比較すると、歳入総額は 413,479 千円(10.7%)、歳出総額は 350,245 千円(9.3%)ともに減少しているが、これは、前年度からの繰越金の減少により、歳入の繰越金、歳出の基金積立金がともに減少したことによるものである。

歳入の国民健康保険税は、前年度と比較し 13,458 千円(2.5%)減少しているが、これは主に、世帯数、被保険者数の減少及び退職者医療制度の経過措置終了に伴う退職被保険者等の減少によるものである。歳出の保険給付費は、前年度と比較し 37,984 千円(1.6%)増加しているが、これは、被保険者数等は減少傾向にあるが、療養給付費等は増加していることによるものである。

観光事業決算について前年度と比較すると、歳入総額は 330,360 千円(47.5%)増加、歳出総額は 86,877 千円(14.1%)減少している。

歳入総額の増加は、令和 2 年度から地方公営企業法の一部適用により公営企業会計に移行するため、観光事業運営基金を取り崩し、繰入金に繰り入れたことによるものである。当年度は、公営企業会計移行による打切決算となっているため、特別会計における出納整理期間を考慮すると、会計移行後の観光事業会計における当年度分の歳入額は 18,970 千円、歳出額は 24,847 千円となっている。

観光施設の利用状況について前年度と比較すると、秋芳洞の入洞者数は減少、リフレッシュパーク、養鱒場の利用者数は増加している。

介護保険事業決算について前年度と比較すると、歳入総額は 95,143 千円(2.8%)、歳出総額は 39,917 千円(1.2%)ともに減少している。

歳入の保険料は、前年度と比較し 14,318 千円(2.1%)減少しているが、これは、消費税率引上げの伴う低所得者に対する保険料軽減対策の段階的な実施によるものである。

保険給付の状況について、要介護認定者数、居宅介護(介護予防)サービス受給者数は減少しているが、一人当たりの平均給付額は増加していることから、前年度と比較し 8,996 千円(0.3%)減少している。

後期高齢者医療事業決算について前年度と比較すると、歳入総額は 3,568 千円(0.8%)、歳出総額は 3,299 千円(0.7%)ともに増加している。

前年度と比較し、歳入の後期高齢者医療保険料は 12,235 千円(3.9%)、歳出の後期高齢者医療広域連合納付金は 5,411 千円(1.2%)ともに増加しているが、これは、保険料(均等割額)の軽減率の見直しにより、保険料収入が増加したことに伴うものである。前年度と比較し、年間平均被保険者数は減少し、一人当たりの平均保険料は増加している。

4 市債と基金の状況について

当年度末の市債残高は 16,313,226 千円と、前年度と比較し 689,277 千円(4.1%)減少している。これは主に、合併算定替えの低減に伴う臨時財政対策債の減少、起債対象事業の繰越しなどにより、借入額が減少したことによるものである。

当年度末の基金残高は 6,603,406 千円と、前年度と比較し 97,235 千円(1.5%)増加している。これは主に、庁舎等整備基金を積み立てたことによるものである。また、財政調整基金、減債基金において、有価証券による資金運用が行われ、利息が繰入れされている。

5 意見

合併から12年経過したが、この間人口減少、高齢化が進み、当市の人口は約6,000人減少し、高齢化率は42.3%(令和2年3月末現在)となっている。当年度一般会計歳入歳出決算総額は、前年度に行った市債の繰上償還の影響を除けば、前年度と比較し大きな差は生じていない。歳入総額の40%余りを占める地方交付税は、合併算定替えによる普通交付税の特例措置が令和2年度で終了し、以降は通常算定となる。自主財源の確保として、償却資産(太陽光パネル設置)の増加に伴う固定資産税の増加は好要因であるが、個人及び法人市民税は人口減少、景気の動向等の影響を受ける不安定な要素を持っていることから、今後の税収の落ち込みが懸念される。安定的な財源確保が難しい状況の中で、新庁舎整備事業、衛生センター施設改良等の大型事業の実施が予定されており、また、今後更にコロナ禍における経済対策等の必要性が生じる可能性もあろう。

令和2年3月に第二次美祢市総合計画が策定され、令和2年度から11年度までの10年間、この計画に基づき各事業が実施されることとなる。総合計画の実現のため、各部局において各種計画が策定されているが、事業実施に当たっては、単なる事業の継続ではなく、事業の目的と効果の検証、計画との比較と見直しを行うことにより、現状に即した改善を図っていただきたい。

引き続き、厳しい行財政運営が予想される場所であるが、職員自身が自治体経営の感覚を持ち、財源の確保と経費の節減に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げることを念頭に、合規性、正確性、経済性、効率性、有効性を意識した事業を実施することにより、よりよい市民サービスの提供と公共福祉の増進に取り組まれることを望むものである。

以下、個別指摘事項について記載する。

(1) 未収金について

市税、使用料等の収納率は93.5%と、前年と比較し0.4ポイント上昇、一般会計及び特別会計の不納欠損額は、前年度と比較し2,146千円(6.8%)減少しており、収納対策について一定の効果が表れているものと認められるところであるが、収入未済額(繰越明許分を除く)は、前年度と比較し7,327千円(1.9%)増加している。

一部の未収金において、発生から10年以上経過し回収できていないものがある。長期間収納がない未収金をそのままにしておくことは好ましいものではないため、債権管理マニュアル等に基づき、十分な調査と適正な対応を行っていただきたい。また、滞納繰越の事務処理として年度末未収額の整理はされているが、年度中の収納状況をまとめていないものがあった。電算システムにおける個人毎の収納管理と併せて、年度毎の調定額、収納額の動きを整理し、未収金の状況把握に努められたい。未収金は市の債権であるから、期間の経過等で安易に徴収不能となることがないように、単に督促や催告を行うだけでなく、滞納者との接触を試み、分納等手続きを勧めていただきたい。また、滞納者の状況に沿った収納対策が行えるよう、日々の動向や気付きなどを記録として残すことを徹底されたい。

(2) 事務事業の評価について

事務事業の多くは継続的に行われているが、目標値の設定は何に基づいているのか不明瞭なもの、事業実績がないものなどが見受けられた。事務事業の評価は所管課において行われているが、積極的な廃止、縮小、整理統合には踏み込めていないと感じるところである。事業は何を目的として何をするのか、結果を踏まえ次に何を活かすのかが重要であるから、事業効果の検証に基づき、次年度予算に連動させる仕組みを構築されたい。

(3) 補助金等について

補助金、負担金等については、その多くが交付要綱等に基づき、事務手続きを行い交付されているが、交付要綱等において「予算の範囲内で定めた額を補助する」とされ、補助対象経費が明確になっていないもの、補助金等の交付を受けている団体で、翌年度へ多くの繰越金が生じているもの、交付申請書、実績報告書等の記載内容に誤りがあるまま受け付けられているものなどが散見された。事業費を補助するもの、運営費を補助するものなど、多種多様な事業について補助等が行われているが、補助金等は公益上必要がある場合において行うものであるから、交付要綱において、補助対象、期間、金額、補助率等を適正に定め、目的と結果の検証を行っていただきたい。また、繰越金が生じている場合は、交付額の減額など何らかの対応を検討されたい。

(4) 指定管理について

指定管理に係る収支予算について、年度協定締結時に指定管理者から提出される事業計画書等において、利益が計上されているものが見受けられた。指定管理制度に関する指針によれば、指定管理業務全体の収支から、支出に対し収入の不足する額が指定管理料となるものであるから、自主事業分を除き、収支予算において利益が生じることはないとする。指定管理料については、指定管理者選定時に設定した債務負担行為の範囲内であることはもちろんであるが、年度協定締結時に提出される事業計画書がその根拠となるものであるから、内容の確認を行われたい。また、中間報告書、事業報告書、現地調査等により、指定管理業務が適正に行われているか確認されたい。

(5) 財産管理について

公共施設用地として借り受けている土地の借地料について、貸主が死亡し、その相続人がいないことから支払いができない事例があり、複数の課において別々に裁判所への供託手続きが行われていた。この手続きは適切であると判断されるが、庁内でその情報共有はなされておらず、以降の取扱いをどうするのか統一した見解は持たれていなかった。相続放棄等何らかの理由により、今後もこのような事案は起こりうるものであるから、土地の賃貸借に係る情報を一元管理するとともに、発生した場合の取扱いをどうするか定めておく必要があると考える。借地料を支出する所管課においては、支出できない状況が発生した場合に次の手続きが行えるよう、支出状況の確認を徹底されたい。

また、公有財産、物品、債権、基金を含めて市の財産であるから、各部署においては、

所管の建物、保有している物品等について、良好の状態に管理し、目的に応じて最も効果的に運用できるよう心掛けていただきたい。

(6) 予算の執行について

歳入、歳出の会計処理において、誤った費目で予算計上し支出時に指摘を受けたもの、収入に対し事後調定されているもの、支払いが遅延しているものなど是正を要する事項が散見された。予算費目や会計処理の手順に係る疑義については、予算編成の担当である財政課と歳入歳出審査の担当である会計課で情報共有するとともに、リスク管理の面から、基本的な会計処理のあり方、誤りやすい事項等について、職員にフィードバックすることにより、会計処理の適正化を図るよう検討されたい。会計処理を行う所管課においては、責任を持って決裁を行い、適正に予算を執行していただきたい。

また、年度末に複数の備品を購入しているものがあつたが、職員一人ひとりが節減意識を持つとともに、必要なものは早期に計画的に購入されたい。

参考資料

1 決算状況(決算カード)

令和元年度 決算状況		都道府県名	山口県	コード番号	352136	市町村類型	I-1			
				市町村名	みねし 美祢市	元年度交付税 種地区分	I-1(旧美祢市) II-2(旧美東、秋芳町)			
人 口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造					
国勢 調査	H27年	26,159 人	km ²	人	就業人口	27年 国調	人			
	H22年	28,630 人					第1次	第2次	第3次	
	増加率	△ 8.6 %					1,660	3,448	7,793	
住民 基本 台帳	R2.3.31	23,720 人	472.64	55		—	22年 国調	%		
	H31.3.31	24,317 人						12.9 %	26.7 %	60.4 %
								1,859	3,903	8,156
							13.4 %	28.0 %	58.6 %	
区 分	令和元年度(02表)	平成30年度(02表)	区 分	指 数 等 (千円、%)	指定団体等 の 状 況					
1 歳 入 総 額 A	15,857,512	16,799,414	基準財政需要額	8,338,148	山村振興 特定農山村 過 疎					
2 歳 出 総 額 B	15,341,783	16,283,518	基準財政収入額	3,154,832						
3 歳入歳出差引 A-B C	515,729	515,896	標準財政規模	9,606,207						
4 翌年度に繰り越す べき財 源 D	80,136	7,950	財 政 力 指 数	(3ヶ年) 0.37 (単年) 0.38	事務の共同 処理の状況					
5 実 質 収 支 E	435,593	507,946	実 質 収 支 比 率	4.5	自治会館管理 後期高齢者医療 災 害 基 金					
6 単 年 度 収 支 F	△ 72,353	△ 129,901	公 債 費 負 担 比 率	13.9						
7 積 立 金 G	756	4,118	積 立 金 現 在 高	5,575,681						
8 地方債繰上償還金 H		1,014,665	地 方 債 現 在 高	15,641,398						
9 積立金取崩し額 I			収 益 事 業 収 入 額	—	ラスパイレズ指数 (平成31年4月1日現在)					
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 71,597	888,882	債 務 負 担 行 為 額	3,054,161	100.4					
			実 質 赤 字 比 率	—						
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用の 有無	収支額 (形式)	普通会計か らの繰入額	職員数 人	連結実質赤字比率	—			
	上 水 道	有	△ 44,020	245,664	11	実質公債費比率	10.9			
	病 院	有	△ 93,573	962,788	269	将 来 負 担 比 率	26.4			
	国民健康保険	無	34,588	307,285	8	資 金 不 足 比 率	—			
	介 護 保 険	無	59,236	483,459	11	特別職等区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料 (報酬月額)		
	下 水 道	有	32,615	399,293	4	市 長	H20.3.21	780,000 円		
	農 業 集 落 排 水	無	0	131,679	2	副 市 長	H20.3.21	624,000 円		
	観 光	無	496,754	9,034	8	教 育 長	H20.3.21	546,000 円		
	後期高齢者医療	無	667	608,730	2	議 会 議 長	H20.3.21	400,000 円		
						議 会 副 議 長	H20.3.21	340,000 円		
					議 会 議 員	H20.3.21	300,000 円			

市町村名		美 祿 市		類 型		I-1		(単位:千円、%)					
歳 入 (05表)					性 質 別 歳 出 (14表)								
区 分	決算額	構成比	経常一般財源 K	K の構成比	区 分	決算額	構成比	税 等	経常一般財源	経常収支比率			
地 方 税	3,442,640	21.7	3,351,568	35.7	人 件 費	2,824,334	18.4	2,674,131	2,625,528	26.8			
地 方 譲 与 税	179,958	1.1	179,958	1.9	うち退職手当債財源分								
利 子 割 交 付 金	3,847	0.0	3,847	0.0	扶 助 費	2,297,206	15.0	772,904	771,039	7.9			
配 当 割 交 付 金	11,110	0.1	11,110	0.1	公 債 費	1,718,719	11.2	1,614,861	1,614,861	17.4			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,675	0.0	5,675	0.1	内 元 利 償 還 金	1,718,719		1,614,861	1,614,861				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					内 一 時 借 入 金 利 子								
地 方 消 費 税 交 付 金	454,000	2.9	454,000	4.8	小 計	6,840,259	44.6	5,061,896	5,011,428	52.1			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,990	0.1	14,990	0.2	物 件 費	2,430,804	15.9	1,810,127	1,550,136	16.1			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					維 持 補 修 費	119,657	0.8	82,453	82,453	0.9			
軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,236	0.2	28,236	0.3	補 助 費 等	2,436,605	15.9	1,843,227	1,442,504	15.0			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	8,345	0.0	8,345	0.1	積 立 金	91,850	0.6	30,933					
地 方 特 例 交 付 金 等	39,251	0.2	39,251	0.4	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	405,566	2.6	345,887					
地 方 交 付 税	6,464,359	40.8	5,270,096	56.1	繰 出 金	1,540,189	10.0	1,286,924	1,165,677	12.0			
普 通	5,270,096		5,270,096		前 年 度 繰 上 充 用 金								
特 別	1,194,263				投 資 的 経 費	1,476,853	9.6	650,949					
小 計	10,652,411	67.1	9,367,076	99.7	(うち人件費)	62,722	0.4	62,722					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,481	0.0	3,481	0.0	普 通 建 設 事 業 費	1,302,598	8.5	567,562					
分 担 金 ・ 負 担 金	60,229	0.4			内 訳								
使 用 料	310,439	2.0	20,982	0.2	うち補助	488,429	3.2	113,223					
手 数 料	59,687	0.4			うち単独	737,067	4.8	416,292					
国 庫 支 出 金	1,578,225	9.9			うちその他	77,102	0.5	38,047					
県 支 出 金	1,196,099	7.5			災 害 復 旧 事 業 費	174,255	1.1	83,387					
財 産 収 入	46,644	0.3	5,799	0.1	失 業 対 策 事 業 費								
寄 附 金	60,729	0.4											
繰 入 金	88,872	0.6											
繰 越 金	515,896	3.3											
諸 収 入	308,900	1.9	74	0.0									
地 方 債	975,900	6.2											
合 計	15,857,512	100.0	9,397,412	100.0									
						15,341,783	100.0	11,112,396					
市 町 村 税 (06表)					目 的 別 歳 出 (07~13表)								
区 分	決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決算額	構成比	税 等				
市町村個人分	943,679	27.4	△ 0.5	1,014,388		議 会 費	138,901	0.9	138,892				
民 税 法 人 分	248,266	7.2	△ 3.9	166,440	35,447	総 務 費	2,042,142	13.3	1,573,856				
固 定 資 産 税	1,842,751	53.5	9.3	1,841,607		民 生 費	4,406,106	28.7	2,382,817				
軽 自 動 車 税	101,745	3.0	4.1	100,301		衛 生 費	2,132,092	13.9	1,881,201				
市 町 村 た ば こ 税	154,397	4.5	1.4	154,723		労 働 費	66,321	0.4	57,046				
鉦 産 税	60,085	1.7	△ 2.5	61,657		農 林 費	963,115	6.3	524,916				
特 別 土 地 保 有 税						商 工 費	435,218	2.9	328,555				
法 定 外 普 通 税 ・ 旧 法 税						土 木 費	1,032,751	6.7	807,815				
目 的 税	91,717	2.6	1.1			消 防 費	851,381	5.6	575,387				
内 入 湯 税	645	0.0	8.8			教 育 費	1,380,782	9.0	1,143,663				
内 都 市 計 画 税	91,072	2.6	1.1			災 害 復 旧 費	174,255	1.1	83,387				
内 そ の 他						公 債 費	1,718,719	11.2	1,614,861				
						諸 支 出 金							
						前 年 度 繰 上 充 用 金							
						特 別 区 調 整 納 付 金							
合 計	3,442,640	99.9	0.4	3,339,116	35,447	合 計	15,341,783	100.0	11,112,396				
適 用 税 率 の 状 況						区 分							
市 町 村 民 税	個 人 分	均 等 割	3,500円	法 人 分	均 等 割	50,000円	120,000円	130,000円	市 町 村 民 税	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
					均 等 割	150,000円	160,000円	400,000円		99.7%	52.2%		99.2%
	所 得 割	標 準 税 率 に 対 す る 比 率 1.0	法 人 税 割	均 等 割	410,000円	1,750,000円	3,000,000円	固 定 資 産 税	99.1%	6.8%	93.9%		
				法 人 税 割	8.4/100								
					固 定 資 産 税	1.4/100							
						市 税 合 計							
						99.4%				11.4%		96.3%	

2 地方債現在高の状況

区分		令和元年度		類似団体(平成30年度)	
		現在高(千円)	人口1人当り(円)	現在高(千円)	人口1人当り(円)
普通会計	一般会計	15,640,023	659,360	21,166,505	642,973
	環境衛生事業特別会計	0	0		
	住宅資金貸付事業特別会計	1,375	58		
	小計	15,641,398	659,418		
公営企業会計 (法非適)	観光事業特別会計	10,200	430		
	農業集落排水事業特別会計	661,628	27,893		
	小計	671,828	28,323		
合計		16,313,226	687,741		

※人口は、令和2年3月31日現在における住民基本台帳人口(23,720人)で算出。

3 債務負担行為の状況(普通会計)

区分		令和2年度以降		類似団体(令和元年度以降)	
		支出予定額(千円)	人口1人当り(円)	現在高(千円)	人口1人当り(円)
利子補給に係るもの	農林水産関係に係るもの	28,655	1,208		
	住宅関係に係るもの	28,629	1,207		
	その他	0	0		
	その他	26	1		
その他	指定管理料	1,816,870	76,597		
	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助	876,354	36,946		
	看護師等奨学金貸付金	46,715	1,969		
	総合支所整備事業	8,160	344		
	Mineワクワク住マイル事業	33,251	1,402		
	美祢市共楽荘給食業務委託料	64,958	2,739		
	三世代同居等推進事業	66,658	2,810		
	自治体クラウド整備・運用事業	3,400	143		
	すんでみ〜ね。住まい応援事業	692,166	29,181		
	山口県議会議員一般選挙公営ポスター掲示場設置業務	21,131	891		
	介護人材就職支援事業	2,697	114		
	介護人材就職支援事業	1,380	58		
合計	1,845,525	77,805	2,141,963	65,066	

※人口は、令和2年3月31日現在における住民基本台帳人口(23,720人)で算出。

4 収納状況

(単位:千円、%)

区分		調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
市 税	現年度分	3,222,229	3,199,886	97	4,338	18,005	99.3
	滞納繰越分	125,137	14,299		6,625	104,213	11.4
	計	3,347,366	3,214,185	97	10,963	122,218	96.0
保 育 料	現年度分	38,702	38,702				100.0
	滞納繰越分	2,211	105			2,106	4.7
	計	40,913	38,807			2,106	94.9
有線テレビ 使用料	現年度分	97,617	96,419			1,198	98.8
	滞納繰越分	3,198	976			2,222	30.5
	計	100,815	97,395			3,420	96.6
住宅使用料	現年度分	149,757	140,897			8,861	94.1
	滞納繰越分	51,842	5,342			46,500	10.3
	計	201,599	146,239			55,360	72.5
国民健康保険税	現年度分	515,150	494,482	56		20,668	96.0
	滞納繰越分	130,256	23,694	13	16,036	90,527	18.2
	計	645,406	518,176	69	16,036	111,194	80.3
環境衛生 使用料	現年度分	7,105	3,964			3,140	55.8
	滞納繰越分	10,082	18			10,064	0.2
	計	17,186	3,983			13,204	23.2
農業集落 排水使用料	現年度分	43,973	39,934			4,039	90.8
	滞納繰越分	1,643	579			1,064	35.2
	計	45,616	40,512			5,104	88.8
介護保険料	現年度分	677,489	674,829	1,016		2,660	99.6
	滞納繰越分	10,754	1,843		2,080	6,831	17.1
	計	688,243	676,672	1,016	2,080	9,491	98.3
後期高齢者 医療保険料	現年度分	326,187	326,218	741		△ 31	100.0
	滞納繰越分	2,683	937		280	1,466	34.9
	計	328,870	327,155	741	280	1,435	99.5
合計	現年度分	5,078,209	5,015,330	1,911	4,338	58,540	98.8
	滞納繰越分	337,805	47,793	13	25,020	264,992	14.1
	計	5,416,014	5,063,123	1,924	29,359	323,532	93.5

※ 市税は、市民税、固定資産税(国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く)、軽自動車税及び都市計画税の合計額である。

(1) 市税合計

(固定資産税の国有資産等所在市町村交付金及び納付金、市たばこ税、鉱産税及び入湯税を除く。)

(単位:千円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
				還付未済額			
平成29年度	現年度分	3,063,681	3,039,024	450	3,710	20,946	99.2
	滞納繰越分	138,948	15,580		9,328	114,040	11.2
	計	3,202,628	3,054,604	450	13,039	134,986	95.4
平成30年度	現年度分	3,073,364	3,051,711	287	4,313	17,340	99.3
	滞納繰越分	135,230	17,262		10,025	107,943	12.8
	計	3,208,595	3,068,974	287	14,338	125,283	95.6
令和元年度	現年度分	3,222,229	3,199,886	97	4,338	18,005	99.3
	滞納繰越分	125,137	14,299		6,625	104,213	11.4
	計	3,347,366	3,214,185	97	10,963	122,218	96.0
増減 (令和元年度 -平成30年度)	現年度分	148,865	148,175	△ 190	25	665	-
	滞納繰越分	△ 10,093	△ 2,963		△ 3,400	△ 3,730	-
	計	138,771	145,211	△ 190	△ 3,375	△ 3,065	-

ア 個人市民税

(単位:千円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
				還付未済額			
平成29年度	現年度分	945,860	941,915	117	101	3,843	99.6
	滞納繰越分	23,994	8,072		2,618	13,303	33.6
	計	969,853	949,987	117	2,720	17,146	98.0
平成30年度	現年度分	943,504	940,550	87	25	2,929	99.7
	滞納繰越分	17,268	8,169		1,663	7,436	47.3
	計	960,772	948,719	87	1,688	10,365	98.7
令和元年度	現年度分	942,137	938,329	90	131	3,677	99.6
	滞納繰越分	10,414	5,351		974	4,089	51.4
	計	952,550	943,679	90	1,105	7,766	99.1
増減 (令和元年度 -平成30年度)	現年度分	△ 1,367	△ 2,221	3	106	748	-
	滞納繰越分	△ 6,854	△ 2,818		△ 689	△ 3,347	-
	計	△ 8,222	△ 5,040	3	△ 583	△ 2,599	-

イ 法人市民税

(単位:千円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
				還付未済額			
平成29年度	現年度分	240,474	240,375			99	100.0
	滞納繰越分	1,071	173		50	847	16.2
	計	241,545	240,548		50	947	99.6
平成30年度	現年度分	258,396	258,310			86	100.0
	滞納繰越分	883	66		594	223	7.5
	計	259,278	258,376		594	309	99.7
令和元年度	現年度分	248,173	248,043			130	99.9
	滞納繰越分	273	223		50		81.7
	計	248,446	248,266		50	130	99.9
増減 (令和元年度 -平成30年度)	現年度分	△ 10,223	△ 10,267			44	-
	滞納繰越分	△ 610	157		△ 544	△ 223	-
	計	△ 10,832	△ 10,110		△ 544	△ 179	-

ウ 固定資産税

(単位:千円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
				滞り	還付未済額			
平成29年度	現年度分	1,686,955	1,667,885		332	3,515	15,554	98.9
	滞納繰越分	108,527	6,351			5,783	96,393	5.9
	計	1,795,482	1,674,236		332	9,298	111,948	93.2
平成30年度	現年度分	1,683,554	1,666,259		189	4,204	13,090	99.0
	滞納繰越分	112,149	7,763			7,462	96,924	6.9
	計	1,795,703	1,674,022		189	11,666	110,014	93.2
令和元年度	現年度分	1,840,441	1,823,020			4,125	13,297	99.1
	滞納繰越分	109,857	7,442			4,992	97,422	6.8
	計	1,950,298	1,830,462			9,117	110,719	93.9
増減 (令和元年度 -平成30年度)	現年度分	156,887	156,761	△ 189		△ 79	207	-
	滞納繰越分	△ 2,292	△ 321			△ 2,470	498	-
	計	154,595	156,440	△ 189		△ 2,549	705	-

エ 軽自動車税

(単位:千円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
				滞り	還付未済額			
平成29年度	現年度分	96,292	95,451			2	839	99.1
	滞納繰越分	2,373	588			489	1,296	24.8
	計	98,665	96,039			491	2,135	97.3
平成30年度	現年度分	97,831	97,096		11	2	733	99.2
	滞納繰越分	2,119	655			127	1,338	30.9
	計	99,950	97,751		11	129	2,071	97.8
令和元年度	現年度分	100,550	100,022		7	2	526	99.5
	滞納繰越分	2,069	683			231	1,155	33.0
	計	102,619	100,706		7	233	1,681	98.1
増減 (令和元年度 -平成30年度)	現年度分	2,719	2,926	△ 4			△ 207	-
	滞納繰越分	△ 50	28			104	△ 183	-
	計	2,669	2,955	△ 4		104	△ 390	-

オ 都市計画税

(単位:千円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
				滞り	還付未済額			
平成29年度	現年度分	94,100	93,397			92	611	99.3
	滞納繰越分	2,984	395			389	2,200	13.2
	計	97,084	93,792			481	2,811	96.6
平成30年度	現年度分	90,080	89,496			82	502	99.4
	滞納繰越分	2,811	610			180	2,022	21.7
	計	92,891	90,106			262	2,524	97.0
令和元年度	現年度分	90,929	90,473			80	376	99.5
	滞納繰越分	2,524	599			377	1,547	23.7
	計	93,453	91,072			457	1,923	97.5
増減 (令和元年度 -平成30年度)	現年度分	849	977			△ 2	△ 126	-
	滞納繰越分	△ 287	△ 11			197	△ 475	-
	計	562	966			195	△ 601	-

(2) 保育料

(単位:千円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
				還付未済額			
平成29年度	現年度分	61,901	61,901				100.0
	滞納繰越分	2,739	220			2,519	8.0
	計	64,640	62,121			2,519	96.1
平成30年度	現年度分	59,201	59,201				100.0
	滞納繰越分	2,519	308			2,211	12.2
	計	61,720	59,509			2,211	96.4
令和元年度	現年度分	38,702	38,702				100.0
	滞納繰越分	2,211	105			2,106	4.7
	計	40,913	38,807			2,106	94.9
増減 (令和元年度 -平成30年度)	現年度分	△ 20,499	△ 20,499				-
	滞納繰越分	△ 308	△ 203			△ 105	-
	計	△ 20,807	△ 20,702			△ 105	-

(3) 有線テレビ使用料

(単位:千円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
				還付未済額			
平成29年度	現年度分	99,687	99,027			661	99.3
	滞納繰越分	2,798	813			1,985	29.1
	計	102,485	99,839			2,646	97.4
平成30年度	現年度分	98,737	97,580			1,157	98.8
	滞納繰越分	2,646	605			2,040	22.9
	計	101,383	98,185			3,198	96.8
令和元年度	現年度分	97,617	96,419			1,198	98.8
	滞納繰越分	3,198	976			2,222	30.5
	計	100,815	97,395			3,420	96.6
増減 (令和元年度 -平成30年度)	現年度分	△ 1,120	△ 1,161			41	-
	滞納繰越分	552	371			182	-
	計	△ 568	△ 790			222	-

(4) 住宅使用料

(単位:千円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
				還付未済額			
平成29年度	現年度分	161,583	152,021	1		9,563	94.1
	滞納繰越分	40,248	2,955	4		37,293	7.3
	計	201,832	154,975	5		46,856	76.8
平成30年度	現年度分	157,729	148,781			8,948	94.3
	滞納繰越分	46,861	3,967			42,894	8.5
	計	204,590	152,748			51,842	74.7
令和元年度	現年度分	149,757	140,897			8,861	94.1
	滞納繰越分	51,842	5,342			46,500	10.3
	計	201,599	146,239			55,360	72.5
増減 (令和元年度 -平成30年度)	現年度分	△ 7,972	△ 7,884			△ 87	-
	滞納繰越分	4,981	1,375			3,606	-
	計	△ 2,991	△ 6,509			3,518	-

(5) 国民健康保険税

(単位:千円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
				還付未済額	滞り未済額			
平成29年度	現年度分	572,394	544,356		84		28,038	95.1
	滞納繰越分	153,355	21,587			17,306	114,463	14.1
	計	725,749	565,943		84	17,306	142,500	78.0
平成30年度	現年度分	533,437	510,127		56		23,310	95.6
	滞納繰越分	142,471	21,507			13,451	107,512	15.1
	計	675,908	531,634		56	13,451	130,822	78.7
令和元年度	現年度分	515,150	494,482		56		20,668	96.0
	滞納繰越分	130,256	23,694		13	16,036	90,527	18.2
	計	645,406	518,176		69	16,036	111,194	80.3
増減 (令和元年度 -平成30年度)	現年度分	△ 18,287	△ 15,645				△ 2,642	-
	滞納繰越分	△ 12,215	2,187		13	2,585	△ 16,985	-
	計	△ 30,502	△ 13,458		13	2,585	△ 19,628	-

(6) 環境衛生(秋吉地域し尿処理施設)使用料

(単位:千円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
				還付未済額	滞り未済額			
平成29年度	現年度分	8,283	6,655				1,627	80.3
	滞納繰越分	5,790	248				5,542	4.3
	計	14,072	6,903				7,170	49.1
平成30年度	現年度分	8,076	5,091				2,985	63.0
	滞納繰越分	7,170	73				7,097	1.0
	計	15,246	5,164				10,082	33.9
令和元年度	現年度分	7,105	3,964				3,140	55.8
	滞納繰越分	10,082	18				10,064	0.2
	計	17,186	3,983				13,204	23.2
増減 (令和元年度 -平成30年度)	現年度分	△ 971	△ 1,127				155	-
	滞納繰越分	2,912	△ 55				2,967	-
	計	1,940	△ 1,181				3,122	-

(7) 農業集落排水使用料

(単位:千円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
				還付未済額	滞り未済額			
平成29年度	現年度分	43,890	43,174				717	98.4
	滞納繰越分	1,666	328				1,338	19.7
	計	45,556	43,502				2,055	95.5
平成30年度	現年度分	44,372	43,818				554	98.8
	滞納繰越分	1,797	707				1,090	39.3
	計	46,168	44,525				1,643	96.4
令和元年度	現年度分	43,973	39,934				4,039	90.8
	滞納繰越分	1,643	579				1,064	35.2
	計	45,616	40,512				5,104	88.8
増減 (令和元年度 -平成30年度)	現年度分	△ 399	△ 3,884				3,485	-
	滞納繰越分	△ 154	△ 128				△ 26	-
	計	△ 552	△ 4,013				3,461	-

(8) 介護保険料

(単位:千円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
				還付未済額			
平成29年度	現年度分	690,892	688,272	1,663		2,620	99.6
	滞納繰越分	9,164	2,492	18	1,009	5,663	27.2
	計	700,056	690,764	1,681	1,009	8,283	98.7
平成30年度	現年度分	692,955	689,644	1,767		3,311	99.5
	滞納繰越分	9,964	1,346		2,942	5,676	13.5
	計	702,919	690,990	1,767	2,942	8,987	98.3
令和元年度	現年度分	677,489	674,829	1,016		2,660	99.6
	滞納繰越分	10,754	1,843		2,080	6,831	17.1
	計	688,243	676,672	1,016	2,080	9,491	98.3
増減 (令和元年度 -平成30年度)	現年度分	△ 15,466	△ 14,815	△ 751		△ 651	-
	滞納繰越分	790	497		△ 862	1,155	-
	計	△ 14,676	△ 14,318	△ 751	△ 862	504	-

(9) 後期高齢者医療保険料

(単位:千円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
				還付未済額			
平成29年度	現年度分	304,939	305,585	1,689		△ 645	100.2
	滞納繰越分	3,151	924		409	1,818	29.3
	計	308,090	306,509	1,689	409	1,172	99.5
平成30年度	現年度分	314,459	314,209	1,026		250	99.9
	滞納繰越分	2,849	711		731	1,407	25.0
	計	317,308	314,920	1,026	731	1,657	99.2
令和元年度	現年度分	326,187	326,218	741		△ 31	100.0
	滞納繰越分	2,683	937		280	1,466	34.9
	計	328,870	327,155	741	280	1,435	99.5
増減 (令和元年度 -平成30年度)	現年度分	11,728	12,009	△ 285		△ 281	-
	滞納繰越分	△ 166	226		△ 451	59	-
	計	11,562	12,235	△ 285	△ 451	△ 222	-

5 公有財産増減異動調査

(1) 土地及び建物

令和2年3月31日現在

区 分		土地(地積)(㎡)			建 物									
					木造(延面積)(㎡)			非木造(延面積)(㎡)			合計(延面積)(㎡)			
		平成30 年度末 現在高	令和元 年度中 増 減	令和元 年度末 現在高										
公有財産	本 庁 舎	14,641	-	14,641	-	-	-	5,977	-	5,977	5,977	-	5,977	
	出 張 所	8,502	-	8,502	443	-	443	3,292	-	3,292	3,735	-	3,735	
	消 防 施 設	11,157	199	11,356	298	-	298	3,426	27	3,453	3,724	27	3,751	
	その他の施設	105,731	-	105,731	2,362	-	2,362	6,221	-	6,221	8,583	-	8,583	
	行政財産 公共用財産	学 校	396,587	△11,477	385,110	2,063	△93	1,970	75,667	△1,889	73,778	77,730	△1,982	75,748
		市 民 会 館	2,091	-	2,091	56	-	56	3,836	-	3,836	3,892	-	3,892
		公民館図書館	53,637	-	53,637	941	-	941	20,317	-	20,317	21,258	-	21,258
		福祉施設	28,218	-	28,218	1,320	△5	1,315	6,458	-	6,458	7,778	△5	7,773
		保健体育施設	334,552	11,477	346,029	-	93	93	15,120	1,889	17,009	15,120	1,982	17,102
		公 営 住 宅	207,129	-	207,129	9,908	-	9,908	43,679	-	43,679	53,587	-	53,587
環境衛生施設		293,657	-	293,657	569	-	569	28,602	-	28,602	29,171	-	29,171	
産業観光施設		728,085	-	728,085	3,784	△8	3,776	8,579	-	8,579	12,363	△8	12,355	
その他の施設		1,468,676	△199	1,468,477	4,343	-	4,343	6,342	-	6,342	10,685	-	10,685	
計	3,652,663	-	3,652,663	26,087	△13	26,074	227,516	27	227,543	253,603	14	253,617		
普通財産	山 林	47,874,592	729	47,875,321	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	一 般	365,251	△618	364,633	1,416	△542	874	12,436	△5,835	6,601	13,852	△6,377	7,475	
	その他の財産	145,643	△523	145,120	3,158	-	3,158	1,214	-	1,214	4,372	-	4,372	
	計	48,385,486	△412	48,385,074	4,574	△542	4,032	13,650	△5,835	7,815	18,224	△6,377	11,847	
合計	52,038,149	△412	52,037,737	30,661	△555	30,106	241,166	△5,808	235,358	271,827	△6,363	265,464		

(2) 山林（立木）

土地の権利の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
所 有	38,422,092	△48,671	38,373,421	1,045,043	△497	1,044,546
分 収	6,023,300	49,400	6,072,700	217,898	2,247	220,145
その他の権原によるもの	3,429,200	-	3,429,200	61,655	-	61,655
計	47,874,592	729	47,875,321	1,324,596	1,750	1,326,346

(3) 有価証券

(単位:千円)

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
株券 (株)みずほホールディングス	12		12

(4) 出資による権利

(単位:千円)

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
山口県信用保証協会	68,150		68,150
カルスト森林組合	36,674		36,674
山口県農業信用基金協会	9,630		9,630
山口県共済生活協同組合	50		50
(福)山口県社会福祉協議会	610		610
(公社)山口県畜産振興協会	810		810
(公財)やまぐち農林振興公社	2,820		2,820
(一社)山口県労働者福祉協議会	4,000		4,000
(公財)やまぐち産業振興財団	24,800		24,800
(一財)地域活性化センター	350		350
(一財)山口県ニューメディア推進財団	3,400		3,400
(一財)日本立地センター	620		620
(福)美祢市社会福祉協議会	12,200		12,200
(公財)山口県国際交流協会	5,974		5,974
(一財)山口県教育会	1,499		1,499
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	2,653		2,653
(公財)やまぐち移植医療推進財団	2,929		2,929
美祢観光開発(株)	50,000		50,000
(一財)山口県建設技術センター	234		234
美祢農林開発(株)	19,500		19,500
(公社)山口県青果物基金協会	510		510
(公財)山口・防府地域工芸・地場産業振興センター	200		200
山口ケーブルビジョン(株)	2,000		2,000
地方公共団体金融機構	2,600		2,600
美祢市病院事業出資金	788,410	130,000	918,410
美祢市水道事業出資金	409,487	64,606	474,093
美祢市公共下水事業出資金	681,371	171,784	853,155
合計	2,131,481	366,390	2,497,871

(5) 物品

種別	備品区分	品名	平成30 年度末 現在数	増減		令和元 年度末 現在数
				増	減	
一般設備類	机・テーブル類	応接用机	1			1
		その他机	1			1
	保管庫・棚及び箱類	保管庫	2			2
		収納庫	3			3
		書架	3			3
	台及び掛台類	台	1			1
台車及び運搬車類	運搬車	1			1	
住宅設備類	ホーム用品類	その他ホーム用品	2			2
	装飾用品類	幕	8			8
事務用機器類	事務用機器類	その他事務機器	2			2
測量・測定及び理化学機器類	測量及び製図機器類	測量機器	1			1
	環境計測及び地学機器類	環境計測機器	2			2
	保健健康測定機器類	その他保健健康測定機器	0			0
電気・通信及び光学機器類	写真用品・映写及び光学機器類	カメラ	1			1
	映像関連機器類	その他映像機器	1			1
	照明機器類	照明機器	1			1
	音響及び放送関連機器類	放送機器	41	2		43
	通信機器類	その他通信機器	1,792			1,792
	電気・通信・光学共通機器類	パソコン機器	32			32
		パソコンソフト	8			8
その他電気機器	5			5		
厨房機器類	調理機器類	調理機器	19			19
	厨房機器類	給食厨房機器	31		1	30
消防及び保安機器類	消防及び保安機器類	その他消防機器類	6			6
		小型動力ポンプ	18			18
産業用機器類	工具及び工作機器類	工具及び工作機器	1			1
	農林水産機器類	農林水産機器	10	1		11
	その他産業用機器類	その他産業用機器	12			12
車両及び船舶類	車両類	普通自動車	26	2		28
		小型自動車	23			23
		大型自動車	8			8
		軽自動車	32	2	1	33
		その他車両	8			8
		消防自動車	15	1	1	15
		小型動力ポンプ積載車	42	2	6	38
		消防ポンプ自動車	10			10
		大型特殊自動車	5			5
医療機器類	一般医療機器類	一般医療機器	10			10
機材器具及び遊具類	小学校教材	小学校教材	4			4
	中学校教材	中学校教材	2			2
	その他教材教具及び遊具類	遊具	1			1
体育用品類	体力強化機器類	体力強化機器	1			1
音楽機器類	鍵盤楽器類	鍵盤楽器	2			2
美術及び工芸品類	美術及び工芸品類	美術品	2			2
その他備品類	舞台用品類	舞台用品	4			4
	雑品類	旗	3			3
		その他雑品	2			2
		展示品	6			6
合計			2,220	10	9	2,221

(6) 債権

(単位:千円)

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	2,244	△ 1,092	1,152
災害援護資金貸付金	429	△ 214	215
観光事業特別会計貸付金	102,961	△ 13,876	89,085
計	105,634	△ 15,182	90,452

(7) 基金

(単位:千円)

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,446,732	4,006		2,450,738
現金	2,146,732	4,006		2,150,738
有価証券	300,000			300,000
減債基金	286,231	344		286,575
現金	186,231	△ 94,656		91,575
有価証券	100,000	95,000		195,000
ゆたかなまちづくり基金	1,194,696	141		1,194,837
現金	1,194,696	141		1,194,837
ふるさと人財育成基金	200,218		2,341	197,877
現金	200,218		2,341	197,877
職員退職手当基金	155,270	8,252	2,620	160,902
現金	155,270	8,252	2,620	160,902
地域福祉基金	280,106			280,106
現金	280,106			280,106
奨学基金	39,763	2		39,765
現金	39,763	2		39,765
県収入証紙購入基金	2,000			2,000
現金	2,000			2,000
事業運営貸付基金	10,000			10,000
現金	10,000			10,000
国民健康保険基金	657,318	97,534		754,852
現金	657,318	97,534		754,852
介護給付費準備基金	162,056	58,378		220,434
現金	162,056	58,378		220,434
観光事業運営基金	185,332	190,222	375,554	
現金	185,332	190,222	375,554	

(単位:千円)

区分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
		積立額	取崩額	
ふるさと美祢応援基金	190,705	61,519	52,790	199,434
現金	190,705	61,519	52,790	199,434
庁舎等整備基金	650,671	100,075		750,746
現金	650,671	100,075		750,746
すこやか子育て基金	45,009	10,003		55,012
現金	45,009	10,003		55,012
学校教育施設整備基金	64	64		128
現金	64	64		128
合 計	6,506,171	530,540	433,305	6,603,406
現金	6,106,171	435,540	433,305	6,108,406
有価証券	400,000	95,000		495,000